

令和 7 年2月 11 日版

まち・ひと・しごと総合戦略

【2025 年度～2030 年度】

令和 2 年 3 月 制定

令和 7 年 3 月 改訂

長野県箕輪町

目次

I	総合戦略について	4
I-1	総合戦略について	5
I-2	対象期間.....	5
I-3	見直し等.....	5
II	人口現状分析と将来推計人口.....	6
II-1	町が目指す姿.....	1
II-2	これまでの町人口の推移	1
II-3	依然として自然減 社会増減の繰り返し	2
II-4	近年は出生率が上昇.....	3
II-5	近年は県内転入超過傾向	4
II-6	若年層の県外転出傾向が続く	5
II-7	25～34 歳は郡内市町村と転出入をやり取り	6
II-8	2020 年実績人口は、社人研推計を上回る	6
II-9	第 2 期人口ビジョンのチャレンジ目標に近づいている	7
II-10	将来人口推計の作業	7
II-11	2030 年推計人口は箕輪チャレンジにより社人研推計から 300 人増	8
II-12	2030 年には合計特殊出生率を 1.65 に	10
II-13	移住定住対策により 1 年で 50 人、10 年間で 500 人増加.....	10

Ⅲ 総合戦略.....	11
Ⅲ－1 総合戦略の狙い	12
Ⅲ－2 町総合戦略（2025～2030）の4つの基本目標と2つの横断的な目標.....	18
Ⅲ－3 町総合戦略の評価.....	34
Ⅲ－4 その他	34

Ⅰ 総合戦略について

Ⅰ-1 総合戦略について

平成 26 年 11 月、国は、まち・ひと・しごと創生法を制定し、同年 12 月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。地方公共団体においては、国の総合戦略等を踏まえて、地方版の総合戦略の策定が努力義務となりました。

箕輪町では、法律の施行に合わせて平成 27 年 10 月に、「まち・ひと・しごと総合戦略」（以下という。）を策定しました。

その後、国は令和元年（2019 年）6 月に、次期総合戦略に向けた「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定し、これを受け当町では、令和 2 年（2020 年）3 月に「まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）を改定しました。

さらに令和 3 年（2021 年）国は、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すとしてデジタル田園都市国家構想を策定し、令和 5 年度（2023 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までの 5 か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、令和 5 年 12 月には、同総合戦略の改訂を行いました。

また、令和 5 年 12 月には国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が人口ビジョンの基礎となる新たな人口推計を発表しました。

当町では、この新たな人口推計をもとに今後の人口推計を見直すとともに、国の総合戦略見直しに合わせて第 2 期総合戦略を見直すこととします。

なお、引き続き、箕輪町第 5 次振興計画後期計画に掲げる将来像「みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町」の実現を目指すとともに、これまでの総合戦略の取組を継続しながら、デジタルの力を活用して人口減少対策と地域活性化等を図ります。

Ⅰ-2 対象期間

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の計画終期は 2027 年度ですが、人口推計の目標年限を長野県の信州未来共創戦略を参考に、2030 年とすることから、2025 年度から 2030 年度までとします。

Ⅰ-3 見直し等

総合戦略については、今後予定される町の総合計画の見直し、地方創生に関する国の動向及び新たな人口推計の提示等により必要に応じて見直しを行います。

II 人口現状分析と将来推計人口

Ⅱ-1 町が目指す姿

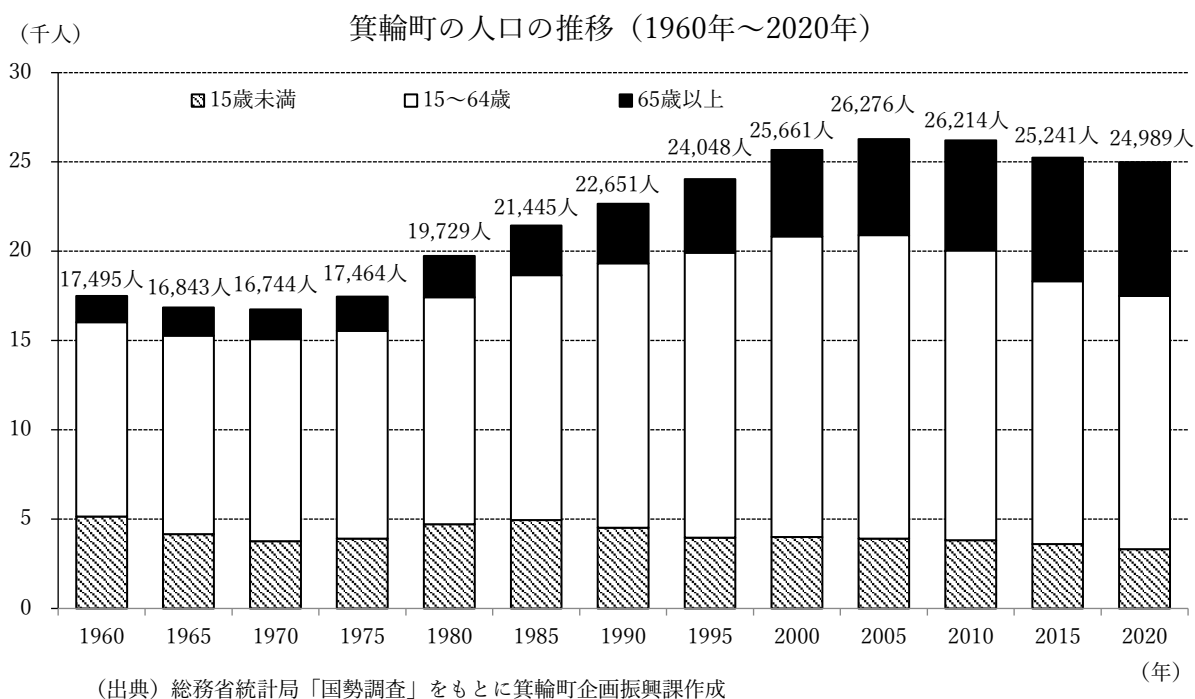
第5次振興計画(2016年～2025年)における町の将来像

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町
～人口減少時代への挑戦・箕輪チャレンジ～

＜振興計画の方向性＞

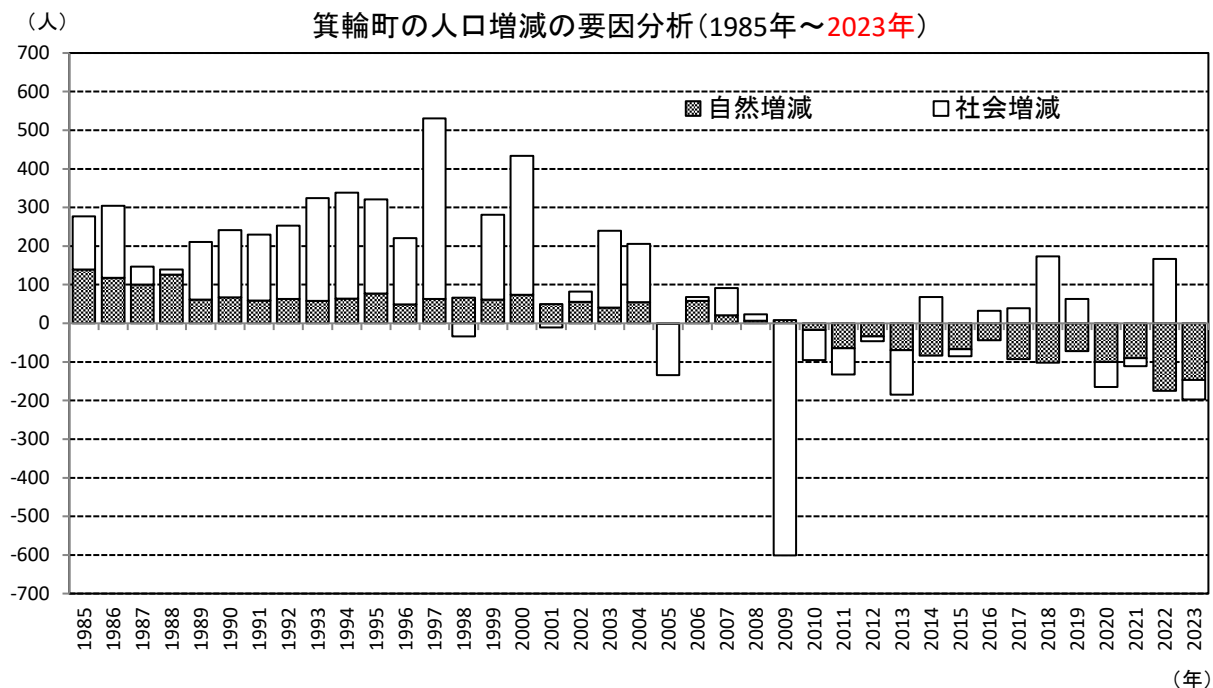
- これまで人口増加を続けた箕輪町でも2010年頃から自然減を中心とした人口減少・少子高齢化が顕著となり、時代の転換期を迎えている。
- **第5次振興計画及び広域計画において**、箕輪町としては初めて人口減少を想定。今後は、税収減や担い手不足による活動の縮小等が懸念される。
- 新たな時代を迎えても、箕輪町が長年かけて作り上げた暮らしやすさを「未来につながる」よう取り組む必要がある。
- これまでの取り組みを振り返りながら、町民が一体となり、「みんなで創る」まちづくりを進めたい。
- 未来にわたり「暮らしやすい箕輪町」を実現し、住みたい町・住み続けたい町であり続けるため、人口減少の抑制施策（箕輪チャレンジ）に取り組み、総合戦略と歩調を合わせて進めていく。

Ⅱ-2 これまでの町人口の推移



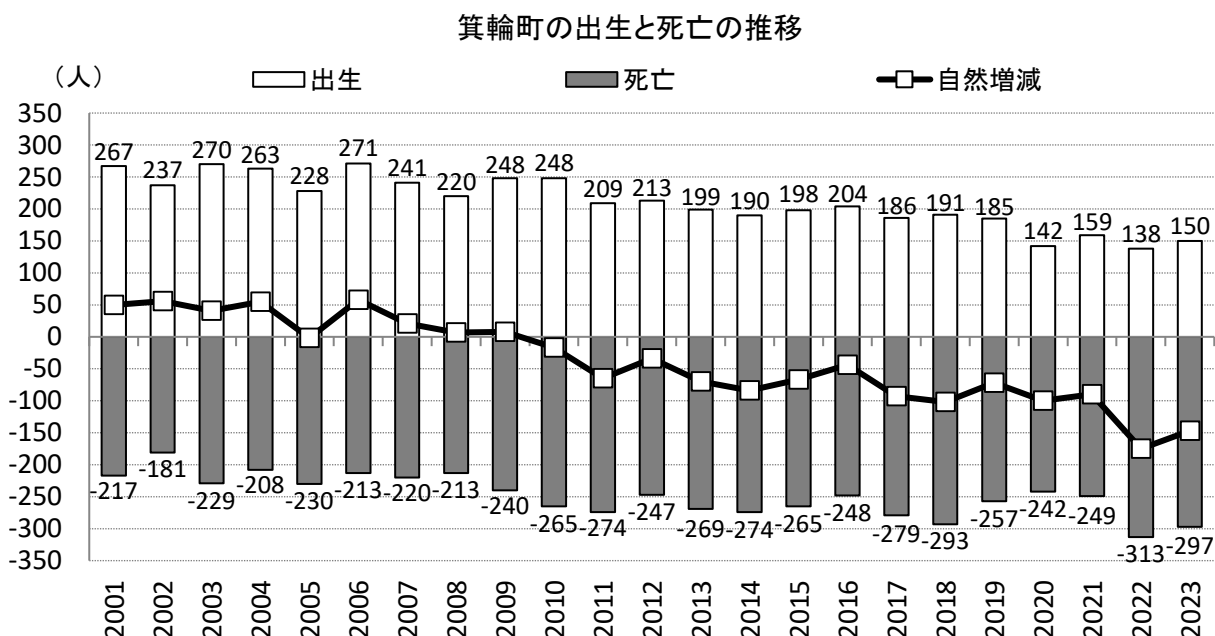
2005年をピークに人口減少が続いている

II-3 依然として自然減 社会増減の繰り返し



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

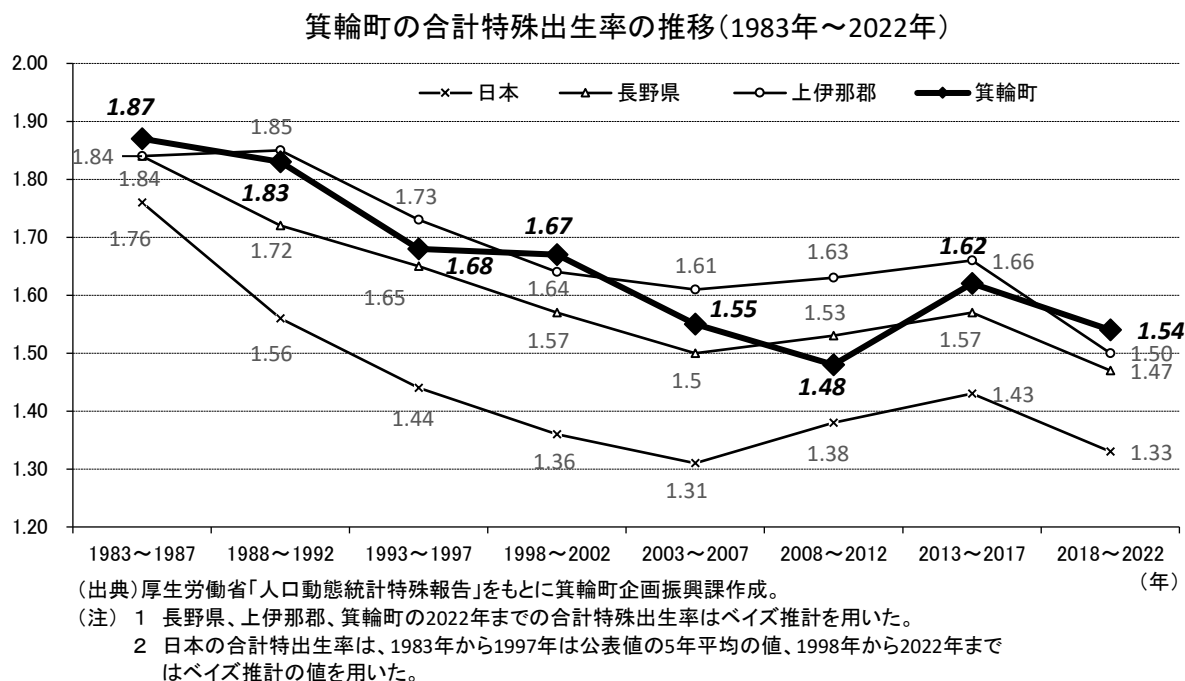
2010 年以降は自然減が続いている。2008 年のリーマンショック翌年の 2009 年に大きな社会減となったが、それ以降は社会増減を繰り返している。



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

2010 年以降は一時的に出生数が増加しても、死亡数が上回っていることから自然減が続いている。2017 年以降、出生数が 200 を上回っている年はない。

II-4 近年は出生率が上昇



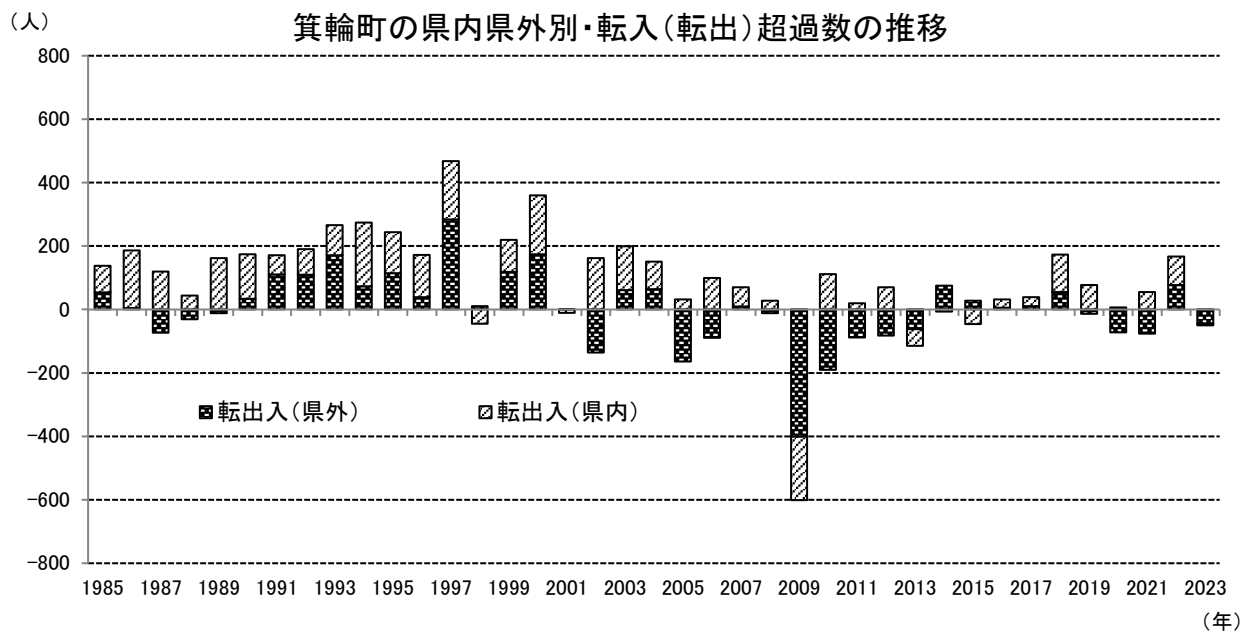
表_期間合計特殊出生率の推移

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
箕輪町	1.52	1.35	1.37	1.43	1.38	1.53	1.68	1.64	1.70	1.69	1.42	1.70	1.45	1.59
上伊那	1.46	1.55	1.59	1.67	1.62	1.55	1.65	1.52	1.55	1.64	1.43	1.38		
長野県	1.53	1.50	1.51	1.54	1.54	1.58	1.59	1.56	1.57	1.56	1.48	1.44	1.43	1.34
日本	1.39	1.39	1.41	1.43	1.43	1.42	1.45	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.28	1.20

(出典) グラフ・表共に長野県「衛生年報」をもとに箕輪町企画振興課作成

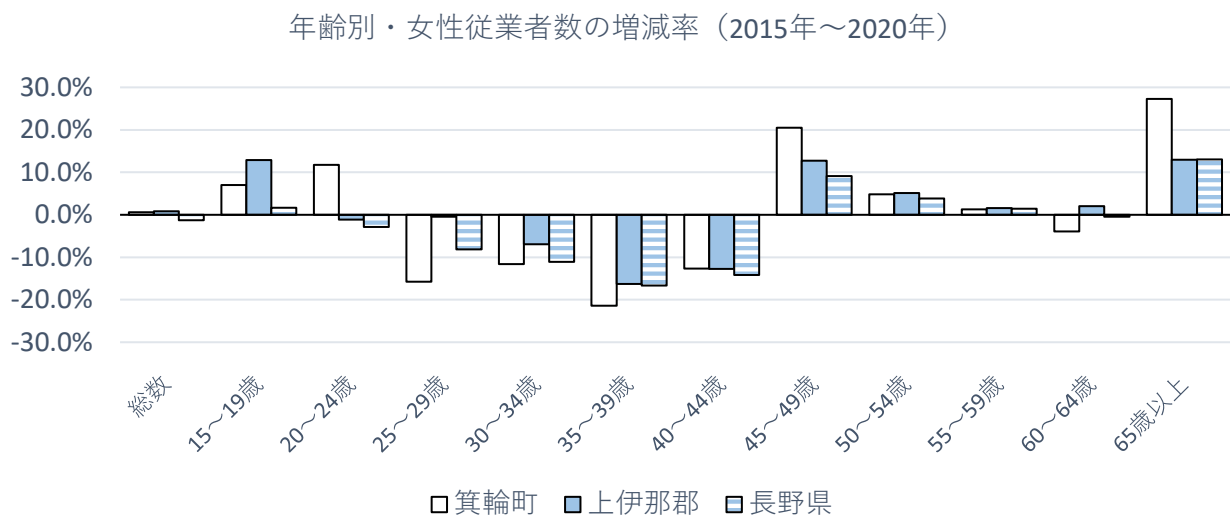
2015 年以降、町の出生率は上昇傾向にあり、2016 以降は概ね上伊那・県を上回っている。

II-5 近年は県内転入超過傾向



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

リーマンショック(2008年)により転出超過が続いたが、2016年以降は県内での転入超過傾向となっている。



(出典) 総務省統計局「国勢調査報告」をもとに箕輪町企画振興課作成

25歳未満の女性従業者数は増加したが、25～44歳女性は減少している。特に39歳までの女性従業者は上伊那郡・県よりも減少率が高い。

II-6 若年層の県外転出傾向が続く

転入－転出（2023 年）

年齢	郡内	県内 (郡内除く)	県外	国外	合計
0-4 歳	△ 7	5	1	-	△ 1
5-9 歳	△ 6	△ 2	2	-	△ 6
10-14 歳	1	1	△ 1	-	1
15-19 歳	△ 6	△ 12	△ 24	-	△ 42
20-24 歳	3	13	△ 52	-	△ 36
25-29 歳	△ 5	0	△ 18	-	△ 23
30-34 歳	△ 7	7	△ 2	-	△ 2
35-39 歳	9	8	13	-	30
40-44 歳	△ 4	3	2	-	1
45-49 歳	8	1	3	-	12
50-54 歳	1	△ 4	6	-	3
55-59 歳	2	0	0	-	2
60-64 歳	△ 3	3	7	-	7
65-69 歳	△ 1	2	△ 2	-	△ 1
70-74 歳	△ 1	2	△ 5	-	△ 4
75-79 歳	2	0	1	-	3
80-84 歳	△ 4	0	1	-	△ 3
85-89 歳	△ 1	0	1	-	0
90 歳以上	2	△ 1	2	-	3
合計	△ 17	26	△ 65	-	△ 56

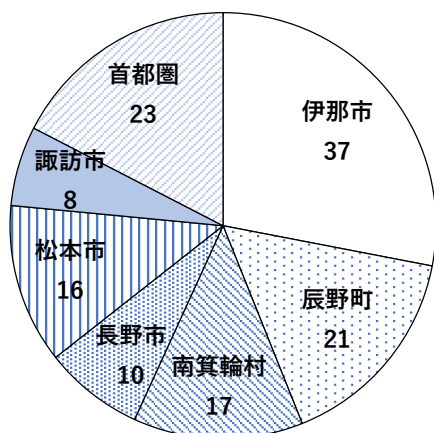
（出典） 箕輪町住民基本台帳を基に箕輪町企画振興課作成

※国外は不明

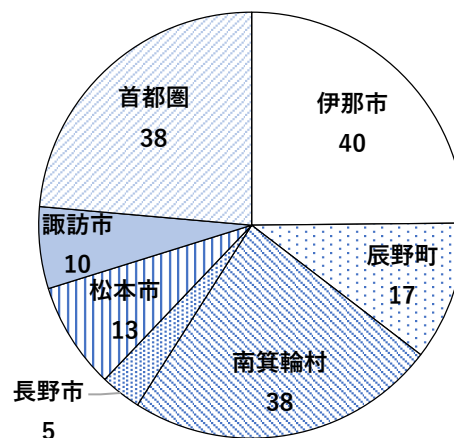
20 歳代を中心とした若年層の県外転出超過は課題のままである。

II-7 25～34 歳は郡内市町村と転出入をやり取り

25～34歳の主な転入元市町村



25～34歳の主な転出先市町村



(出典)2023 年住民基本台帳を基に箕輪町企画振興課作成

半数以上が、郡内市町村で転出入をやり取りする状況は変わらない。隣接する南箕輪村とは本町からの転出超過となっている

II-8 2020 年実績人口は、社人研推計を上回る※

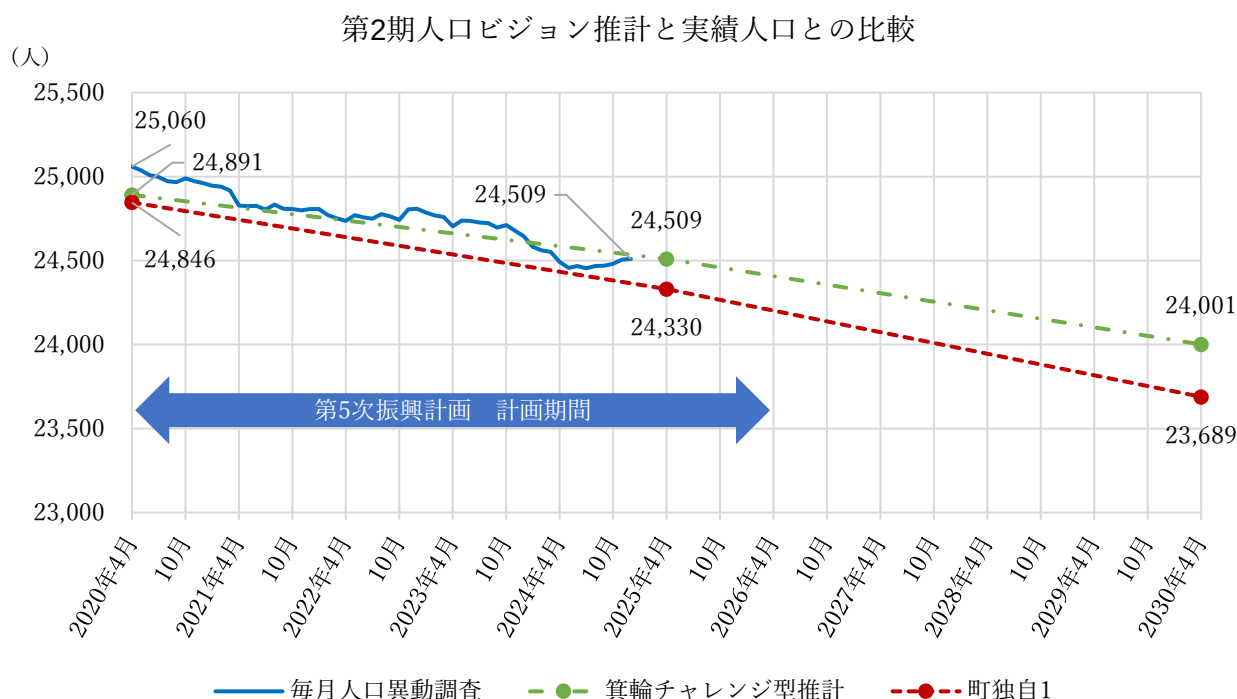
	2020 年				2020 年		
	実績 a	社人研推計 b	差 (a-b)		実績 a	社人研推計 b	差 (a-b)
0～4 歳	937	923	14	50～54 歳	1,690	1,697	△ 7
5～9 歳	1,093	1,028	65	55～59 歳	1,512	1,505	7
10～14 歳	1,287	1,267	20	60～64 歳	1,447	1,425	22
15～19 歳	1,155	1,146	9	65～69 歳	1,652	1,629	23
20～24 歳	898	828	70	70～74 歳	1,944	1,865	79
25～29 歳	1,061	967	94	75～79 歳	1,466	1,432	34
30～34 歳	1,171	1,129	42	80～84 歳	1,064	1,022	42
35～39 歳	1,393	1,300	93	85～89 歳	788	793	△ 5
40～44 歳	1,811	1,755	56	90 歳以上	572	492	80
45～49 歳	2,048	2,013	35				
総数					24,989	24,216	773

注) 社人研…国立社会保障・人口問題研究所

※実績は、2020 年国勢調査による。社人研推計は、2018 年(平成 30 年)3 月 30 日発表による推計値

2020 年の実績人口（確定値）は社人研推計を 773 人上回る結果となった。

II-9 第2期人口ビジョンのチャレンジ目標に近づいている



2024年12月の実績値は、第2期人口ビジョンの2025年の目標と同数となっている。実績値は、第2期の町独自1推計よりも上回っている。

II-10 将来人口推計の作業

人口ビジョンで用いた将来人口推計方法

人口ビジョンの「町独自1」及び「箕輪チャレンジ型推計」は、社会増減がないと想定した封鎖人口（自然増減のみ、社会増減ゼロ）を採用し、推計を行った。

第1期では、2005年から2010年の移動率を用いていたが、2010年から2015年にかけての町の移動率は△3.7%と大きいものとなった。この率を基礎とすると急速な人口減少が予測されたことから、第2期では、今後の経済動向が不安定と予測されるとし、社会増減が±0で推移する、自然増減のみを基礎にした封鎖人口による推計を行った。

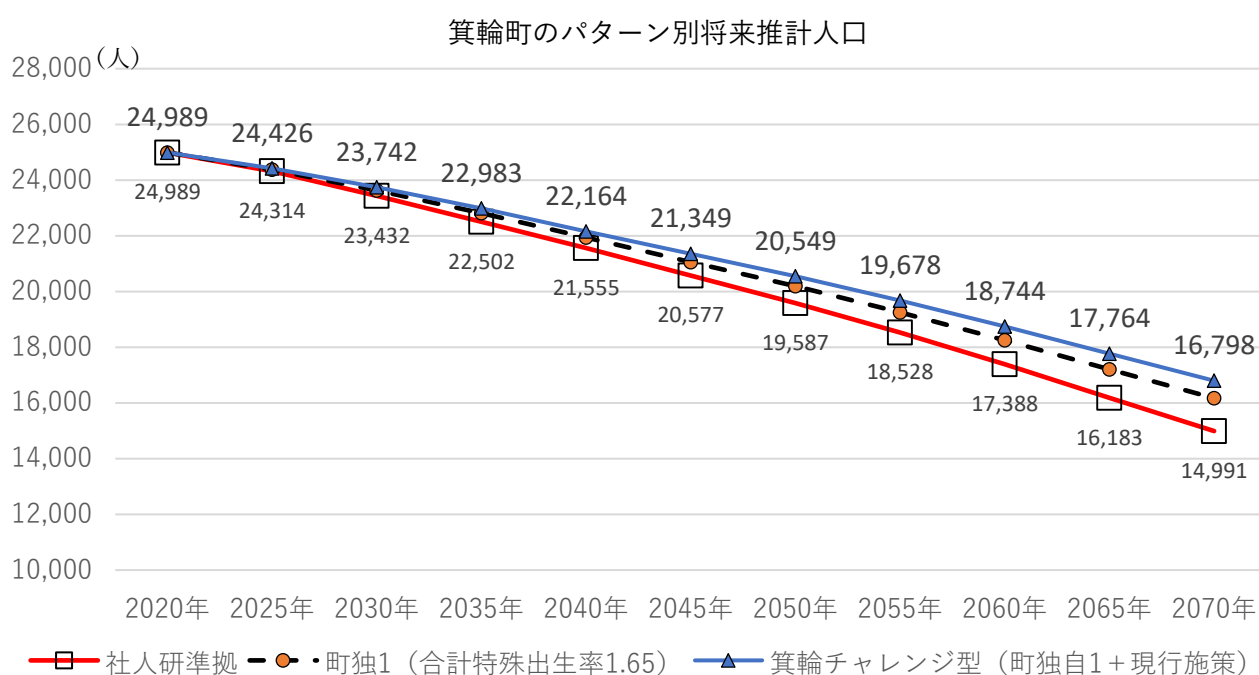
第1期からの社会増減を振り返ると、2008年から2015年は景気低迷により大きな社会減がみられたが、景気の復調により2015年からは社会増に転じたものの、その後の新型コロナウイルス感染症の流行時の初期には、再び社会減へ転じるような状況となった。

そこで、本改訂においても社会増減は不確定要素が大きく、推計結果に大きな影響を与えることから、封鎖人口を採用することとした。

将来の合計特出生率は、前回改定時では 2025 年に 1.80 程度になると見込んでいた（箕輪チャレンジ型推計）が、2015 年～2023 年の実績を平均すると 1.60 であることを考慮し、目標を下方修正し、合計特殊出生率が 1.65 程度で推移するものと仮定して町独自推計 1 及び、箕輪チャレンジ型推計を行っている。

なお、「社人研準拠」推計は、2015 年～2020 年の実績移動率を用いて推計を行っている。将来的な合計特殊出生率は社人研の推計に準拠したものである。

II-11 2030 年推計人口は箕輪チャレンジにより社人研推計から 300 人増



施策（箕輪チャレンジ）により、人口減少を緩やかなものにすることが期待できる。

箕輪町のパターン別将来推計人口

	2020 年		2030 年		2040 年	
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
実績人口	24,989	100.0				
0～14 歳人口	3,317	13.3				
15～64 歳人口	14,186	56.8				
65 歳以上人口	7,486	30.0				
社人研推計			23,433	100.0	21,553	100.0
0～14 歳人口			2,483	10.6	2,231	10.4
15～64 歳人口			13,212	56.4	11,015	51.1
65 歳以上人口			7,738	33.0	8,307	38.5
町独自 1(封鎖人口)			23,632	100.0	21,936	100.0
0～14 歳人口			2,620	11.1	2,470	11.3
15～64 歳人口			13,457	56.9	11,474	52.3
65 歳以上人口			7,555	32.0	7,991	36.4
箕輪チャレンジ型推計			23,742	100.0	22,164	100.0
0～14 歳人口			2,656	11.2	2,523	11.4
15～64 歳人口			13,524	57.0	11,635	52.5
65 歳以上人口			7,561	31.8	8,006	36.1

15 歳未満人口の割合を 2025 年と同水準に保つためにも箕輪チャレンジの効果的な展開が必要。

II-12 2030 年には合計特殊出生率を 1.65 に

	2020 年（参考）	2021 年	2025 年	2030 年
合計特殊出生率	1.38	1.62	1.65	1.65
年間出生数※	137 人	157 人	170 人	155 人
15～49 歳女性人口	4,143 人	4,053 人	4,168 人	3,810 人

※2025 年と 2030 年の出生数については、2018 年～2021 年の出生数の平均値（165 人）を用い、2021 年の 15～49 歳の女性人口と年間出生数の割合（4.07%）から算出した仮定値である。2025 年と 2030 年の合計特殊出生率は、第 2 期で掲げた 2025 年の目標とする合計特殊出生率である。

（出典） 総務省統計局「国勢調査」、長野県衛生年報を基に箕輪町企画振興課作成

2025 年の合計特殊出生率は、国が掲げる「希望出生率」

II-13 移住定住対策により 1 年で 50 人、10 年間で 500 人増加

	実績値※			箕輪チャレンジ型推計
	2022 年	2023 年	2024 年	
U ターン施策（県外）	25 人	23 人	35 人	14 人/年 若年者：4 人 子育て世帯：2 世帯 8 人 退職後夫婦：1 世帯 2 人
I ターン施策（県外）				9 人/年 子育て世帯：2 世帯 7 人 その他：1 世帯 2 人
空き家施策（県外）				2 人/年 1 世帯 2 人
定住施策（郡内・県内）	101 人	94 人	99 人	25 人/年
計	126 人	117 人	134 人	50 人/年

※実績値は、みのわの魅力発信室で関与した人数

若年層、女性、子育て世代を中心に人口増の施策を展開することで、人口減少を緩やかなものにする可能性がある。

Ⅲ 総合戦略

Ⅲ-1 総合戦略の狙い

1 第2期総合戦略の検証

(1) 第2期総合戦略の検証

第2期総合戦略を改訂するにあたり、第2期総合戦略の実施状況について、以下のとおり検証を実施した。

① 第2期総合戦略に掲げるKPIの検証

まず、第2期総合戦略に掲げる重要業績評価指標（以下「KPI」という。）について、みのわ未来委員会にて進捗状況を検証した。

基本目標①＜未来を創る＞ 働く場所に恵まれ安心して働けるまちを持続

分野	指標名	基準値 (2018 年) (2015 年)	実績値 (2023 年) (2020 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	昼夜間人口比率	0.97 (2015 年)	0.96 (2020 年)	1.0	努力が必要
産業の 振興	新規就農者数	累計 8 人	累計 18 人	累計 20 人	概ね順調
	農産物直売所売上額	53,000 千円	222,580 千円	200,000 千円	順調
	関係人口創出拡大事業参加者数	1,220 人	560 人	100 人増加/年	努力が必要
	製造品出荷額	郡内 2 位	郡内 3 位	郡内 2 位	概ね順調
	町内進出企業		1 件	1 件/年	順調
	事業承継事業所数		1 件	1 件/年	順調
新分野の 開拓支援	農産物直売所利用者数	42,355 人	96,881 人	170,000 人	努力が必要
	製造品出荷額（再掲）	郡内 2 位	郡内 3 位	郡内 2 位	概ね順調
働く場所 の確保	昼夜間人口比率	0.97 (2015 年)	0.96 (2020 年)	1.0	努力が必要
	製造品出荷額	郡内 2 位	郡内 3 位	郡内 2 位	順調

基本目標①については、努力が必要と評価された。

KPI については、全体的に順調、おおむね順調という評価が多いが、いくつかの項目についてはこの期間内における新型コロナウイルスの影響が考えられる。

基本目標②＜未来に集う＞ 関係人口の創出拡大、移住・定住の促進

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	関係人口 100 人増/年	1,220 人	1,780 人	1,820 人	努力が必要
地域に愛着を もつ人材育成	みのわファンクラブ 会員数	100 人	190 人	100 人/年	努力が必要
	県外 UIJ ターン転入者数	14 人	35 人	25 人/年	順調
	新ﾌﾞﾛｸﾞﾗﾑの構築	4	4	5	努力が必要
関係人口農出 拡大・移住定 住の推進	関係人口創出拡大事業 参加者数	1,220 人	1,780 人	100 人増加 /年	努力が必要
	みのわファンクラブ 会員数	100 人	190 人	100 人/年	努力が必要
	関係人口創出拡大事業 実施回数	0	4	前年比 5 回 増	努力が必要
	県外 UIJ ターン転入者数	14 人	35 人	25 人/年	順調
若者・女性に 魅力あるまち づくり	県外 UIJ ターン転入者数	14 人	35 人	25 人/年	順調
	みのわファンクラブ 会員数	100 人	190 人	100 人/年	努力が必要

基本目標②については、努力が必要と評価された。

各項目について、転入者数については順調と評価されているが、そのほかの項目については、努力が必要との評価となっている。これは、新型コロナウイルスにより予定していたイベント等が開催出来なかったことが主な要因として挙げられる。人口分析から転入者は、郡内からの転入が主であり、転出に関しては、若年層、特に女性を中心に県外へ転出超過となっている。今後、人口減少が進展する中で、人口規模を一定維持するため、引き続き移住定住策を進めるとともに、若年層を中心とする転出超過の課題を解決する施策を展開する必要がある。

基本目標③＜未来を育む＞ 出産・子育て施策の推進

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	合計特殊出生率	1.68 (2016 年)	1.59	1.80 (2024 年)	努力が必要
	年少人口割合	22.8%	21.0%	21.6%以上	努力が必要
交流の場の 創出	健康ポイント参加者	937 人	1,155 人	100 人増/ 年	概ね順調

婚活支援	年間結婚成立件数	1 件	1 件	2 件/年	努力が必要
出産子育てへの支援	こども相談室利用者数	452 人	1,656 人	延べ 500 人/年	順調
	子育て支援センター利用者数	20,298 人	12,510 人	20,000 人 以上/年	概ね順調
	保育園待機児童数	0 人	0 人	0 人	順調

基本目標③については、努力が必要と評価された。

各取組みについて、結婚支援を除き順調、おおむね順調と評価されている。当町の子育て支援施策については、一定の評価がされていることから継続するとともに、若者や女性が暮らしやすい環境整備を進め、若年層の社会減を進展させないとともに出生率をあげていく施策が必要である。

基本目標④＜未来を生きる＞ 町の暮らしやすさを未来へ

分野	指標名	基準値 (2018 年)	実績値 (2023 年)	目標値 (2024 年)	外部評価
数値目標	住民満足度調査による生活満足度	71.9%	79.2%	70%以上	順調
徹底した安全安心	町民の安全安心感 (SC アンケート調査)	73.2% (2017 年)	77.6% (2018 年) ※	80%以上	－
	歩道安全実施延長	13,329m	15,632m	16,330m	順調
コミュニティの維持	区(自治会)への加入率	68.4%	64.8%	70.0%	努力が必要
健やかに暮らせる町の推進	健康ポイント参加者	937 人	1,155 人	100 人増/ 年	概ね順調
未来につながる暮らしやすさ	住民満足度	71.9%	79.2%	70%以上	順調

※SC アンケート調査指標、2019 年以降は調査終了につき数値なし

基本目標④については、順調と評価された。

ただし、住民満足度調査における各取組の満足度では、道路整備や産業振興の施策に対する満足度が低いことから、その中でも重要度が高い施策の優先的な取組みを強化する必要がある。また、住民自治の基本である地域コミュニティ活動への参画が減少、関心の低下がみられることから社会情勢に対応した取組みを進める必要がある。

2 第2期総合戦略改訂版における課題

○第2期の当町の人口動向等にかかる課題は以下のとおり。

- ① 日本全体が人口減少という厳しい状況に、一定の人口を確保している。その中で、20歳代、30歳代前半を中心とした若年層、とりわけ女性の転出超過
- ② 合計特殊出生率は全国平均、長野県平均を上回る一方、死亡数増による人口の自然減
- ③ 一方でこれまでに築き上げた暮らしやすさは財産

項目	内容
広々とした自然環境	豊かな自然とアルプス等の景観
安全・安心のまち	安全安心なまちづくり条例
協働のまち	地区単位の協働事業を推進
医療体制	救急医療、高度医療、地域医療の体制構築
支えあう地域福祉社会	支え合い活動や介護予防事業の推進
子育て・教育を推進	こども・子育て応援条例、ふるさと箕輪学
働く場のあるまち	製造業を基幹産業としたまち
道路等の都市基盤	町内の移動時間が車で15分以内
若者が住むまち	他市町村に比べて低い高齢化率

○課題解決のため、少子化対策や移住定住対策等を総合戦略で実施。

- ① 人口減少下において合計特殊出生率は一定の規模で推移するが、少子化に歯止めをかけるため、出産・子育て環境の整備等の施策に取り組む。
- ② 若年層、女性を転出から転入に転じるためには働き場所の確保は不可欠。
当町の工業製造品出荷額は郡内3位に位置しており、下請け中小企業が多く、景気動向に左右されやすい産業構造。
→ 新分野の開拓支援、DXの推進及び産業の振興等により働く場所の確保。
- ③ 安全・安心の施策等、町の暮らしやすさを魅力として発信し、住みたい町・住み続けたい町を目指して取り組む。
- ④ 事業効果を高めるため、市町村間や政策間での連携を積極的に図って、事業に取り組む。

3 総合戦略の狙い

項目	内容
I 人口減少時代に対応した魅力あるまちづくり	■ 2040 年に 22,600 人程度の人口を確保 ■ 出生率の上昇等による出生数の増加 ■ 町の魅力発信による転入者・関係人口の増加 ■ 多様な人材の活躍
II 産業の発展	■ 2040 年まで工業製造品出荷額の郡内 3 位以内維持 ■ 工業を中心に商業、農林業等多様な産業の振興

4 信州未来共創戦略～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～との関連

長野県では、2024年に県内人口の200万人割れとなったことを踏まえて、人口減少は、様々な要因で起きている問題であり、影響も社会のいろいろな面に広がること、対処も、単なる少子化対策では足りず、行政だけではできないことから、行政、企業や地域、県民一人ひとりが力を合わせる県民会議と皆の羅針盤となるべき戦略が必要とし、2024年（令和6年）に信州未来戦略会議を上げるとともに、信州未来共創戦略を策定。

この戦略は、人口推計と将来への影響の分析、目指す社会に向けて、新時代創造に向けた価値観の転換～人口減少の事実を共有し、これまでの当たり前を考え直そう～を掲げている。

その明るい未来の実現に向けた取組の方向性として①若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり ②信州の強みを活かした移住・関係人口の増加、③安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進～県土のグランドデザインを策定・実現しよう～ ④変革期を乗り越える経営等の革新を掲げています。今後この戦略に沿った取り組みが展開されることが予定されている。

当町においては、総合戦略及び人口ビジョンの推進にあたり、県の戦略及び今後展開される取組についても注視、連携を図っていきます。

Ⅲ-2 町総合戦略（2025～2030）の4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標① <未来を創る>

○工業製造品出荷額郡内**上位に位置する**工業を中心に商業、農林業等の多様な産業振興により働く場所を確保するとともに、稼ぐ地域をつくる

基本目標② <未来に集う>

○町に愛着を持つ人材の育成や関係人口創出施策の推進により、UIJ ターン者等移住定住者の増加と新しいひとの流れの増加を目指す。

基本目標③ <未来を育む>

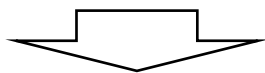
○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育て環境の整備や施策の充実を図る。

基本目標④ <未来に生きる>

○徹底した安全・安心など、人口が減少しても未来につながる魅力ある暮らしやすいまちづくりを進める。

横断目標① <多様な人材の活躍を推進する>

横断目標② <新しい時代の流れを力にする>



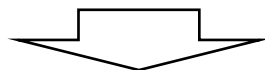
【総合戦略の狙い】

I 人口減少時代に対応した魅力あるまちづくり

- 2040 年に **22,600** 人程度の人口を確保
- 出生率の上昇等による出生数の増加
- 町の魅力発信による転入者・関係人口の増加
- デジタルの活用**など多様な人材の活躍

II 産業の発展

- 2040 年まで工業製造品出荷額の郡内 **3 位以内を維持**
- 工業を中心に商業、農林業等多様な産業の振興



【第5次振興計画の目指す姿】

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町
～人口減少時代への挑戦・箕輪チャレンジ～

基本目標①

＜未来を創る＞

働く場所に恵まれ安心して働けるまちを持続

数値目標：昼夜間人口比率 0.97（2015 年）→1.0 以上（2030 年）

15～39 歳の県外間社会増減数 △46 人(2018 年)→転入超過(2030 年)

【基本的方向性】

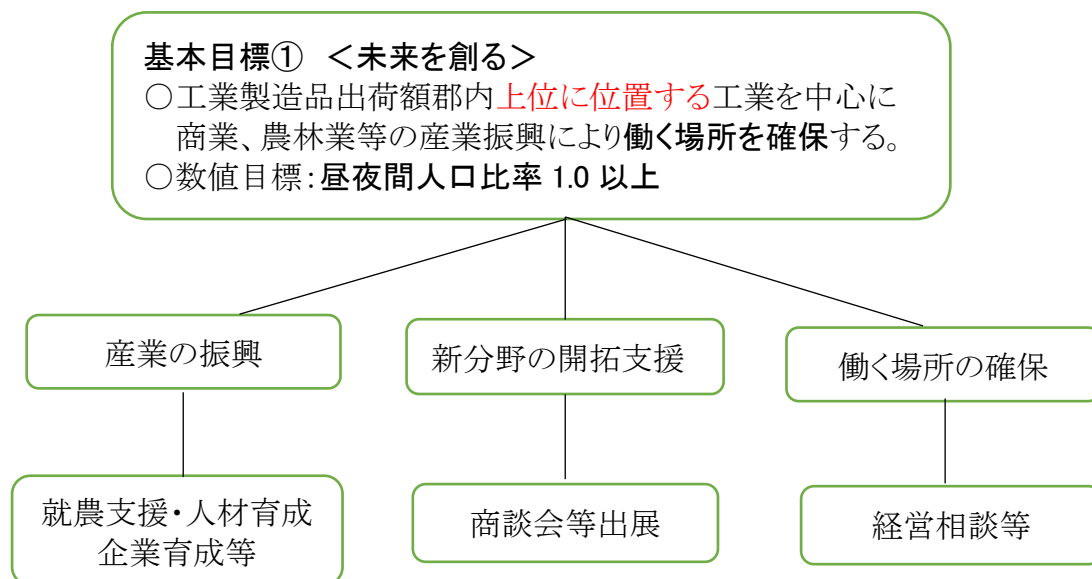
- 箕輪町の工業製造品出荷額は 2023 年に 1,290.7 億円。上伊那郡内では伊那市・駒ケ根市に次ぎ 3 位。
- 大学や国等の現地機関がないが、2020 年の昼夜間人口比率は、0.96 で高い割合を維持。
- 当町の産業は工業が中心であるためリーマンショックなど景気の影響を受けやすいが、産業の振興等の施策により恵まれた働く場所の確保に努め、町の暮らしやすさを未来につなげたい。
- Society5.0 時代を迎え、新技術を用いた施策を展開するとともに、SDGs の考えを取り込み、持続可能な地域社会の実現をめざす。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 箕輪町内に働く場があることは暮らしやすさの大きな要因。U・Iターン施策を行うにしても働く場がなければ、実現性に欠けてしまうため、このメリットを将来にわたって維持できるよう取組んでいく。
- 町内の商工業は、中小規模事業者が多数存在しているため、引き続き、商工会と連携して経営支援・企業相談等を行う。
- これまでも県内外の企業を誘致してきているが、製造業に限らず、幅広い分野を対象に町への立地等を推進する。
- 産業を支える人材を育成するとともに、新技術の導入・DXの活用を推進し、人口減少時代に対応できる地域産業を育成する。
- 町内では企業等による農業経営が拡大するなど、遊休荒廃地の解消が進んだ。今後も農地の活用を進めるとともに、直売所を活用した販路拡大に努める。
- U・Iターン者を受入れるため、新規就業者・新規就農者等へのサポートや就業前の体験事業等を進める。
- 町内の工業製品や農産品の販路を拡大するため、商談会等への出展を推進するとともに新分野開拓の機会を設ける。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
産業の振興	農業応援団事業 ■ 安定経営のための体制支援 ■ 農産物直売所、直売所周辺の一体整備、農産物販売促進 ■ 農地の集約、遊休農地の解消 ■ 農業後継者の育成 ■ 新規就農・経営継承総合支援 ■ ICTを利用したスマート農業の進展 ■ 地産地消の推進 ■ 小農（家族経営農業）の維持	新規就農者数 累計 10人(2018年～2023年) →累計 20人(2030年) 農産物直売所売上額 22,558万円(2023年) → 25,000万円(2030年)
	みのわの魅力発信交流事業 ■ 体験農業等に自然や農業等、町の魅力を満喫する実体験型事業の開催 ■ 県や関係団体等と連携し、地域資源を活用した広域観光の推進 ■ 町への誘客促進・広告宣伝 ■ 地域資源の活用を推進するコーディネーターの配置 ■ 企業、団体、県等と連携した若者人材の確保 ■ みんのわの景観形成(観光地の案内標識の統一、企業・大学・市町村等と連携した統一デザインの活用などによる伊那西部中部広域農道沿道等の景観育成ほか) ■ 松くい虫対策等林業振興	関係人口創出拡大事業参加者数 560人(2023年) →毎年100人ずつ増加 (2025年～)
	企業誘致の促進・人材確保 ■ 人材確保・育成支援 ■ 新規創業者の確保・育成支援 ■ 女性活用セミナー、働く女性への支援 ■ 工場の新増設・機械取得への支援 ■ 町の制度資金に係る利子補助等経営支援 ■ 小規模経営、商業活性化等事業への支援 ■ 技術承継・事業承継支援	製造品出荷額 郡内第 3位(2023年) →郡内第 2位(2025年～) 町内進出企業 年1社以上 (2025年～)
	企業の競争力強化 ■ 技術向上セミナー ■ ネットワーク構築・共同受注支援 ■ コア企業の発掘・異業種との連携支援 ■ AI・IoT・ロボットの導入支援	事業承継事業所数 年1件 (2025年～)
	地域内資金循環 ■ 地域内での生産・流通・消費の流れと仕組みづくり	

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
新分野の開拓支援	物産展・商談会等出展事業 ■ 農業や商工業分野の展示会等への参加による販路開拓事業 ■ 移住交流フェア、地域間交流推進事業等への出展 ■ 地産地消の推進	農産物直売所利用者数 96,881 人（2023 年） →100,000 人（2030 年）
		製造品出荷額（再） 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位（2025 年～）
	新分野開拓支援事業 ■ 新技術開発・新分野進出支援 ■ 支援機関との連携によるワンストップ体制の構築 ■ 特徴ある農産物や特産品等の発掘（生産物のブランド化） ■ 農商工連携による 6 次化ネットワークの形成促進 ■ 耕作放棄による未利用地等の活用	農産物直売所売上額（再） 22,558 万円（2023 年） →25,000 万円（2030 年） 製造品出荷額（再） 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位（2025 年～）
働く場所の確保	若者・女性活躍推進事業 ■ 若者向け就活セミナー（広域連携含む） ■ 女性の就業相談 ■ 女性のための起業・就業支援 移住定住推進事業（基本目標②に記載） ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供 他 - 子育て環境整備事業（基本目標③に記載） ■ ワークライフバランスの実現のための企業支援 他	昼夜間人口比率 0.96（2020 年） →1.0 以上（2030 年）
	企業相談等支援事業 ■ 企業振興相談員の配置（企業誘致・人材育成含む） ■ 他市町村や商工会等と連携し、企業動向の把握や情報交換を通じた企業支援 ■ 雇用機会の拡大支援	製造品出荷額（再） 郡内第 3 位（2023 年） →郡内第 2 位（2025 年～） 町内進出企業（再） 年 1 社以上（2025 年～）

基本目標②

＜未来に集う＞

関係人口の創出拡大、移住・定住の促進

数値目標：関係人口を毎年 100 人増加

1,220 人／年（2018 年）→**2,420 人（2030 年）**

【基本的方向性】

- 箕輪町ではこれまで移住・定住の施策を行わずとも人口増加を達成してきたが、2008 年のリーマンショック以降、人口減少局面を迎えた。転出入をみると 20 歳代を中心とした若年層の転出傾向が著しい。
- 移住・定住施策を推進するとともに、経済状況が好調であったことから、2016 年以降は社会増が続き人口を維持しているが、景気の影響を受けやすいため、引き続き移住・定住施策を進める。
- 箕輪町にゆかりのある人をはじめとした都市部住民への情報発信を積極的に進め、関係人口の創出拡大を図り、ひととお金の流れを作る。
- 2023** 年 12 月に実施した町内在住の 17 歳の方へのアンケートでは、将来も町内に暮らしたいと答えた人が **56.1%**。このような希望に応えるため、若者や女性の U ターンを中心とした関係人口の創出及び移住定住対策に取り組む。
- また移住定住対策の実効性を高めるため、**地域に愛着を持つ人材の育成や若者や女性に魅力あるまちづくりを進める。**

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

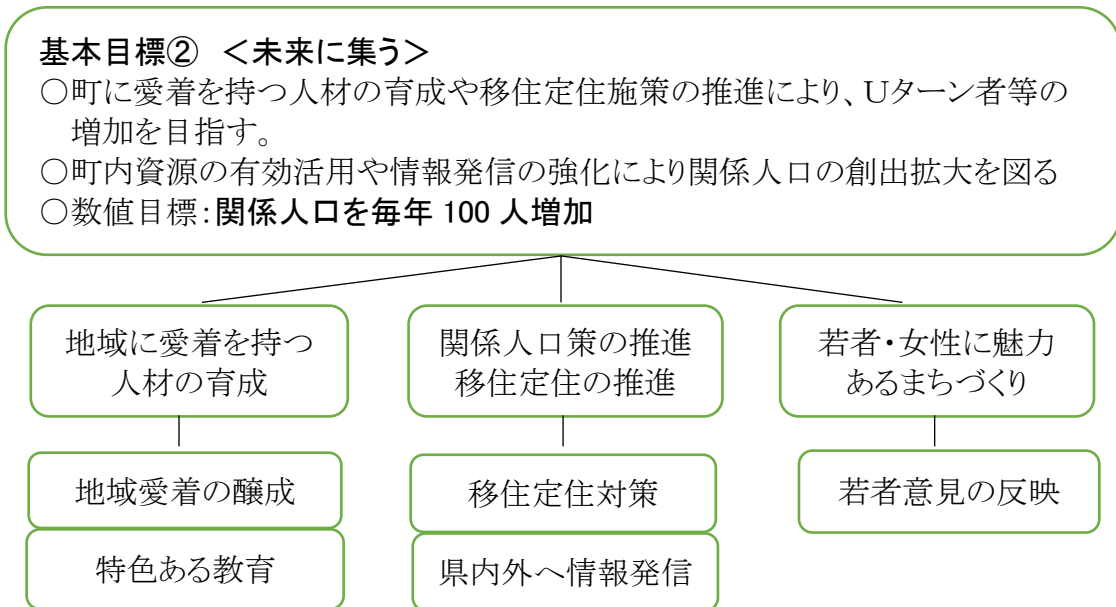
- 町への転入者を増加させるためには箕輪町を知ってもらうことが必要。町外での箕輪町の知名度は決して高いものではないため、町の暮らしやすさを伝えることを中心に、ブランド化を図って町内外への P R を強化する。
- 箕輪町内の学校の卒業生である町出身者には、20～34 歳の年齢層を中心に町の暮らしやすさを伝え、**町に戻ってくるように促す。**
- 町出身者が将来、町に戻りたくなるためには地域への愛着を高める必要がある。年少者に対しては、これまでに培った「**ふるさと箕輪学**」など、**特色ある教育**を行う。また現在、居住している町民に対しても、**町外に向かって町を自慢・PR** できるようま

ちづくりを推進する。

○都会と比べれば町には都会的な娯楽施設が少ないが、若者や女性、移住希望者等の意見を参考に都会では経験できない地域の魅力を構築するとともに、若者や女性目線での新たな資源の開発、情報発信を進める。

○町内にはニーズの高い古民家等の空家も存在することから、移住・定住の受入住宅となるよう数量や建物の状態等を調査したうえで空家の活用に取り組む。

(2) 施策体系



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
地域に愛着をもつ人材育成	地域愛着応援支援事業 ■ 町出身者が地元に戻るよう企業の情報等の提供 ■ 企業、団体、県等と連携し、若者人材を確保する仕組みの構築（再掲） ■ キャリア教育の推進 ■ ふるさと箕輪学 ■ 交流都市との児童・生徒の交流 ■ 学校給食での地産地消推進	みのわファンクラブ会員数 190 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～） 県外 UII ターン転入者数 35 人/年（2023 年） →25 人/年 （2025 年～）
	みのわっこチャレンジ事業 ■ みのわっこチャレンジプログラムの実施（食育、読育等） ■ 町図書館による読育推進 ■ 保育園企画事業	新プログラムの構築 4 プログラム（2023 年） →5 プログラム （2025 年～）

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
関係人口 の創出 拡大・ 移住定住 の推進	みのわファンクラブ事業 ■ 町民がセールスマンとなって町内外に「みのわ」の魅力を売り込み ■ ファンクラブ交流会等を通じてファン（セールスマン）の拡大を図る。	
	関係人口創出拡大事業 ■ 情報収集発信体制の充実 ■ 都市部における情報発信体制の整備 ■ 地域資源の活用を推進するコーディネーターの配置 ■ 提携市町村との連携 ■ 地域間交流事業の推進 ■ 農ある暮らしの情報発信 ■ 交流菜園の設置 ■ 観光宣伝等による町への誘客促進（再掲） ■ 農業を中心とした都市農村交流による誘客促進 ■ 体験農業等に自然や農業等、町の魅力を満喫する実体験型事業の開催（再掲） ■ 県や関係団体等と連携し、地域資源を活用した広域観光の推進 ■ みのわの景観形成（再掲）	関係人口創出拡大事業参加者数 560 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～） みのわファンクラブ会員数 190 人（2023 年） →毎年 100 人ずつ増加 （2025 年～）
	移住定住推進事業 ■ 移住促進を目指した情報発信 ■ 町出身者が地元に戻るよう企業情報等の提供（再掲） ■ 移住定住相談員の配置 ■ 職業情報の提供 ■ 県とも連携し、市町村域を越えた移住相談窓口による広域単位で官民一体となった移住・定住の促進 ■ 町内の空家調査 ■ 空家活用による移住者受入 ■ 移住者受入のための環境整備 ■ 移住者や子育て世代・高齢者等、多様な主体が集える場の提供 ■ 同居・近居の促進 ■ 県外在住者の UIJ ターン実現に向け関係人口と連携した誘導を推進 ■ 移住交流フェア、地域間交流推進事業等への出展（再掲）	関係人口創出拡大に向けて実施する事業実施回数 4 回/年（2023 年） →5 回/年（2025 年～） 県外 UIJ ターン転入者数（再） 35 人/年（2023 年） →25 人/年（2025 年～）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
	町ブランド戦略構築事業 ■ 「暮らしやすい箕輪町」のブランド構築と町民・関係人口一体による県内外への P R 活動 ■ ふるさと納税の充実 ■ 企業版ふるさと納税の導入	
若者・女性に魅力あるまちづくり	若者・女性活躍推進事業 ■ 若者活躍応援事業 ■ 女性の就業相談（再掲） ■ 女性のための起業・就業支援（再掲）	県外 UII ターン転入者数（再） 35 人/年（2023 年） →25 人/年 （2025 年～）
	みのわ未来委員会事業 ■ 若者意見を反映するなど魅力あるまちづくりの検討	
	※働く場所の確保の取組みについては基本目標①、子育て環境の充実などの取組みについては基本目標③に掲載	

基本目標③

＜未来を育む＞ 出産・子育て施策の推進

数値目標：合計特殊出生率 1.59（2023 年）→ 1.65（2030 年）
生産年齢人口に対する年少人口の割合
22.8%（2018 年）→ 19.6%以上（2030 年）

【基本的方向性】

- 2012 年にかけて箕輪町の合計特殊出生率は郡内で唯一下がり続けていたが、医療体制の強化や出産・育児施策の推進などにより上昇に転じた。引き続き出生数の増加を図るための施策を展開していく。
- 町民への住民満足度調査では、子育て支援の施策の満足度は高いが、施策対象の 20 代～40 代の方の満足度は、不満を抱いている方も少なくない。不満の理由として、多子世代等への経済的な支援や公園等の遊具の整備などのほか、仕事や買い物等で外出する際に子どもの世話をしてくれる人的支援なども必要との意見が出されており、社会環境の変化に対応した子育て支援策を展開していく。
- 町が行ったアンケートによれば、「自分の時間を失いたくない、面倒等」との理由で結婚したいと思わない若者が多いが、出生数の増加を図るためには結婚する人数を増やすことが望まれる。

【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

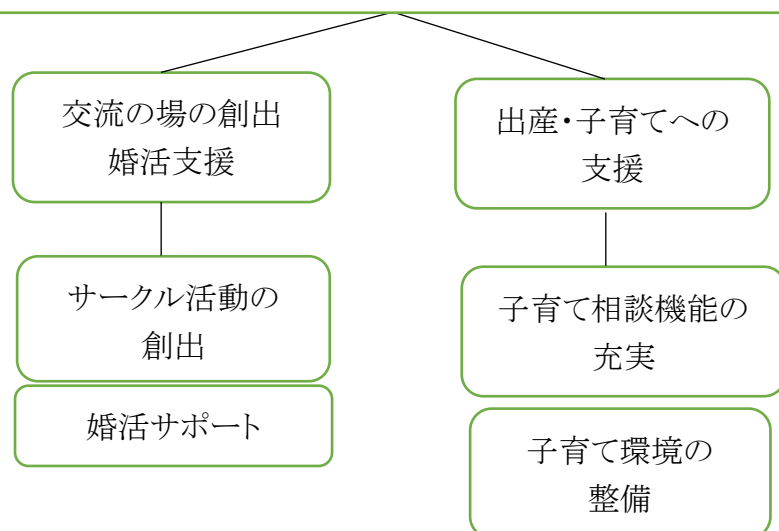
- 町が実施している子育ての諸制度について情報発信を強化し、町民及び町外在住者への周知を高める。
- 令和 6 年に制定した箕輪町こども・子育て応援条例及びこども計画に基づく施策を展開するとともに他市町村の動向なども参考にしながら、事業効果を見据えつつ、新たな施策にも取り組む。
- 結婚は個人の意識に関わるもので行政の関与は難しい面があるが、婚活支援や交流の場の創出等で結婚対策を行う。

(2) 施策体系

基本目標③ <未来を育む>

○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育て環境の整備や施策の充実を図る。

○数値目標：2030年に合計特殊出生率を **1.65** に上昇



(3) 事業一覧

分野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
交流の場の創出	スポーツ等交流の場創出事業 ■ 町で盛んなフェンシング事業の振興 ■ 健康ウォーキングイベント等の開催 ■ 新たなスポーツイベントの実施・誘致 ■ 町内スポーツ施設・公園の整備 ■ コンサート等の開催による音楽・芸能事業の振興 ■ 社会教育団体事業の実施・支援 ■ 文化センター主催イベントの開催 ■ 防災交流施設自主事業による交流イベントの実施 ■ ふれあいサロン、子育てサークルなど身近に集う場の整備 ■ 女性向けセミナーの開催	健康ポイント参加者数 1,155 人（ 2023 年） →年 100 人増 （ 2025 年～）
婚活支援	婚活サポート事業 ■ 婚活 アドバイザー の配置 ■ 出会いイベント・婚活セミナー・特別講演会の開催 ■ マッチングシステムの活用	年間結婚成立件数 1 件（ 2023 年） → 2 件（ 2025 年～）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
出産 子育て への 支援	子育て世代包括支援センター事業 ■ 妊娠から子育て期までの総合的支援 ■ ワンストップによる子育て相談 ■ 病児・病後児保育事業委託の実施 ■ ファミリーサポート事業の実施 ■ DV・虐待等の問題に対する家庭相談員の設置	こども相談室利用者数 年延べ 1,656 人（2023 年） →1,800 人（2025 年～）
	安心して子育てできる環境づくり事業 ■ 子育て世代が集える場の提供 ■ 親子が安全に遊べる遊具の改修・設置等 ■ みのわっこチャレンジ事業の実施（食育、読育等）（再掲） ■ 保育所・長寿命化等修繕工事 ■ 支援が必要な幼児への発達支援 ■ 農に親しむ子どもの育成 ■ 町の各種制度の普及を図るための、子育て支援アプリの普及 ■ ワークライフバランスの実現のための企業支援 ■ 保育園運営事業 ■ 幼稚園奨励費補助 ■ 同居・近居の促進（再掲）	子育て支援センター利用者数 12,510 人（2023 年） →年 20,000 人以上（2025 年～） 保育園待機児童数 0 人（2023 年） →0 人（2025 年～）

基本目標④

＜未来に生きる＞ 町の暮らしやすさを未来へ

数値目標：町・住民満足度調査による「町での生活に満足」
71.9%（2018年）→ **75%以上（2025年以降）**

【基本的方向性】

- 箕輪町ではWHO協働センターのセーフコミュニティの活動で培った知見を基に、「箕輪町安全安心なまちづくり条例」を制定し、安全安心のまちづくりを進めている。**
- 町内は、車の移動で概ね15分程度で目的地に達することが出来るなど交通の利便性が高い。町内で働く場所も確保されているため、ある程度は「職住近接」のまちを実現している。
- 今後の人口減少により、コミュニティの維持等が懸念されるが、町民と一体となってこれまで築き上げた暮らしやすさを確保し未来につなげていく。

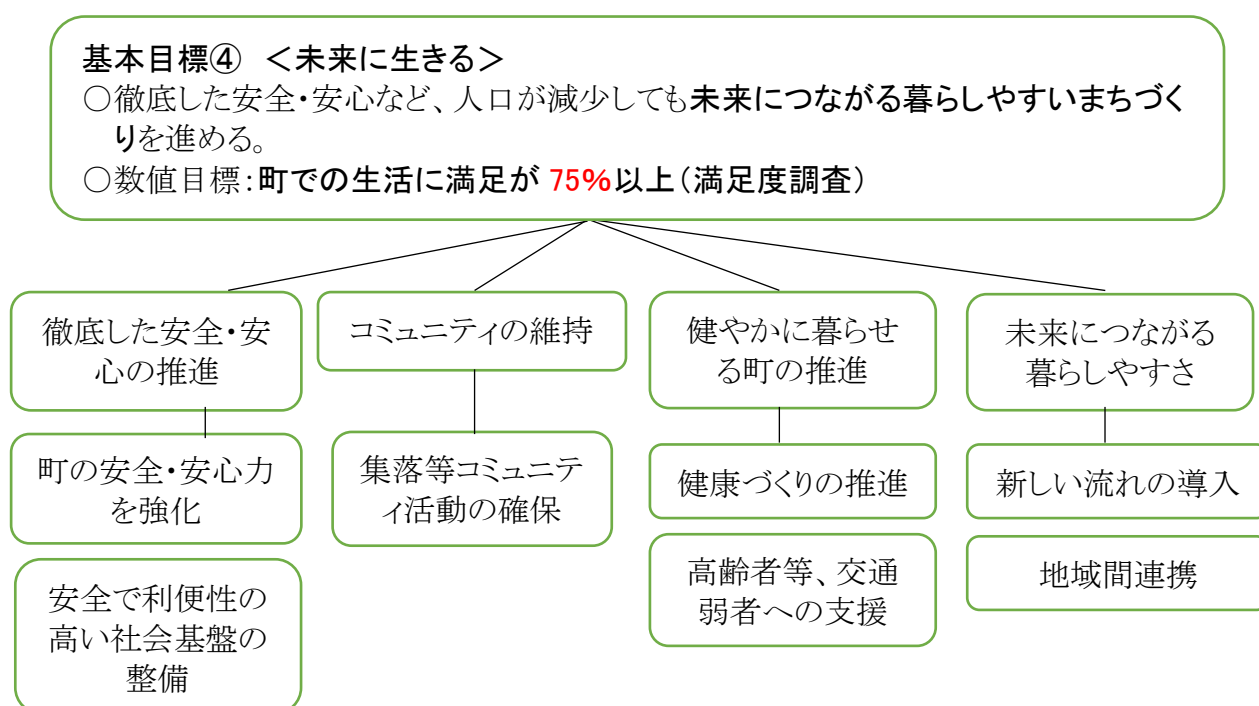
【具体的な施策】

(1) 施策の考え方

- 国際認証セーフコミュニティの活動を踏まえ、「予防」「協働」「データ重視」をキーワードに、“防犯、交通の安全、防災、こどもの安全、高齢者の安全”について条例を定めるとともに、具体的施策を踏まえた推進計画に基づく、安全安心なまちづくりを推進する。**
- 安全・安心は暮らしやすさには欠かせないため、今後も町民と一体となり、徹底して安全・安心なまちづくりに取り組む。
- 町道整備は順調に進み町内の車移動は15分程度で目的地に達するなど利便性は高まり、町内の勤務先と住居との移動時間の短い職住近接の町を実現している。その結果、余暇時間の拡充を可能としている。
- 一方で、通学路の安全確保などへの要望が高まっているため、利便性ととも安全性も考慮して社会基盤の整備を進める。
- 地域コミュニティの維持には区や常会といった地域での組織が欠かせないが、最近では常会等への加入率が低下している。また人口減少により担い手不足等、地域活動への影響が懸念されており、社会情勢に対応した体制、仕組みづくりを進める。

- 町での生活には地域組織が必要であることを再認識し、地域住民のコミュニケーションを強化させるような取組みを推進する。
- 町の高齢化率は、令和6年4月現在で30.3%であり、10年後の人口推計によると35%を超えると予想されている。高齢者がいつまでも健康で暮らせるよう健康づくりや活躍の場の創出により健康寿命を延ばす取組みを行うとともに、地域のなかで高齢者の孤立を避けるため、地域コミュニティの充実を図っていく。
- 高齢者を主とする交通弱者を支援するため、地域交通の確保や買い物支援等の対策を行い、暮らしやすいまちづくりに努める。

(2) 施策の体系



(3) 事業一覧

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
徹底した 安全安心	地区の安全安心活動推進事業 ■ 消防団員の加入促進、待遇改善及び消防団機器の整備 ■ 災害対策（防災ハザードマップ作成、気象観測システムの強化、災害に向けた避難器具や備蓄品等の整備、防災アプリの整備） ■ 自主防災組織及び地域の防災士育成	町民の安全安心感
	歩道等の安全向上推進事業 ■ 通学路等の歩道の安全性を向上 ■ ガードレール、グリーンベルト等の設置 ■ 道路・橋梁の維持及び改良	歩道安全実施延長 15,632m（2023 年） →16,300m（ 2030 年 ）
コミュニ ティの 維持	地区のコミュニティ活動推進事業 ■ 区（自治会）への加入促進 ■ 地区が中心となつて行う住民交流事業 ■ 地域が主体となつて行う地域活性化事業への支援 ■ 集会施設建設事業の支援 ■ 地区の環境美化 ■ みのわの景観形成（再掲）	区（自治会）への加入率 64.8%（2023 年） → 70.0%（ 2030 年 ）
健やかに 暮らせる 町の推進	誰もが暮らしやすいまちづくり事業 ■ 疾病対策（各種検診、予防接種等） ■ 健康づくり事業（健康アカデミー、健康相談、訪問指導、栄養指導、歯科保健指導事業） ■ 精神保健事業（ここに関する相談・訪問等） ■ 介護予防事業（はつらつ健康講座他） ■ 高齢者向けサークル活動の促進（長寿クラブ、ふれあいサロン、高齢者の集える場の創設等） ■ 地域交通の充実による交通弱者の支援 ■ 町民菜園の利用推進 ■ 定住自立圏への参加 ■ 自然エネルギーの活用	健康ポイント参加者数（再） 1,155 人（2023 年） →年 100 人増 （ 2025 年～ ）

分 野	事業内容	KPI（重要業績評価指標）
未来に つながる 暮らし やすさ	新しい時代の流れの導入 ■ Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用 の推進 ■ 生活に身近な分野への AI・IoT など新技術の導入 ■ 持続可能な開発目標（SDGs）を原動力としたまち づくりの推進	住民満足度 79.2%（2023 年） →75%以上（2025 年～）
	地域間での連携 ■ 広域連合、一部事務組合、定住自立圏など地域間 連携の推進 ■ 移住定住推進や結婚支援など効果促進に向けた 広域連携の推進	

Ⅲ-3 町総合戦略の評価

○総合戦略事業は、第5次振興計画の少子化対策・移住定住対策とほぼ一致。

○評価方法は次のとおり

① 決算期

- 町による内部評価（毎年7月目途）
- 住民及び外部有識者で構成する「みのわ未来委員会」で外部評価
- 毎年8月目途に実施
- 内部評価及び外部評価について町議会に報告

② 予算編成期

- 評価内容を反映させて町が予算編成
- 編成内容を「みのわ未来委員会」で検討（毎年10～11月を目途）
- 戦略の進捗度等をもとに、必要に応じて改訂を行う。（改訂期は次年度の予算可決時期の3月）

○公表方法は次のとおり

町ホームページに掲載する。

Ⅲ-4 その他

○総合戦略について検討を行う「みのわ未来委員会」の構成は以下のとおり。

- 住民、外部有識者で平成27年4月に設立
- 住民の代表として商工会役員や企業経営者のほか、Iターンで定住している農業経営者や若年層世代等も参加。また一部公募委員を受入。

- 外部有識者として県産業機関理事、教育関係、金融機関、労働組合が参加。
- 本会委員の任期は原則 3 年、専門部会委員の任期は 3 年以内

箕輪町人口ビジョン

(素案)

令和 7 年 2 月

箕輪町

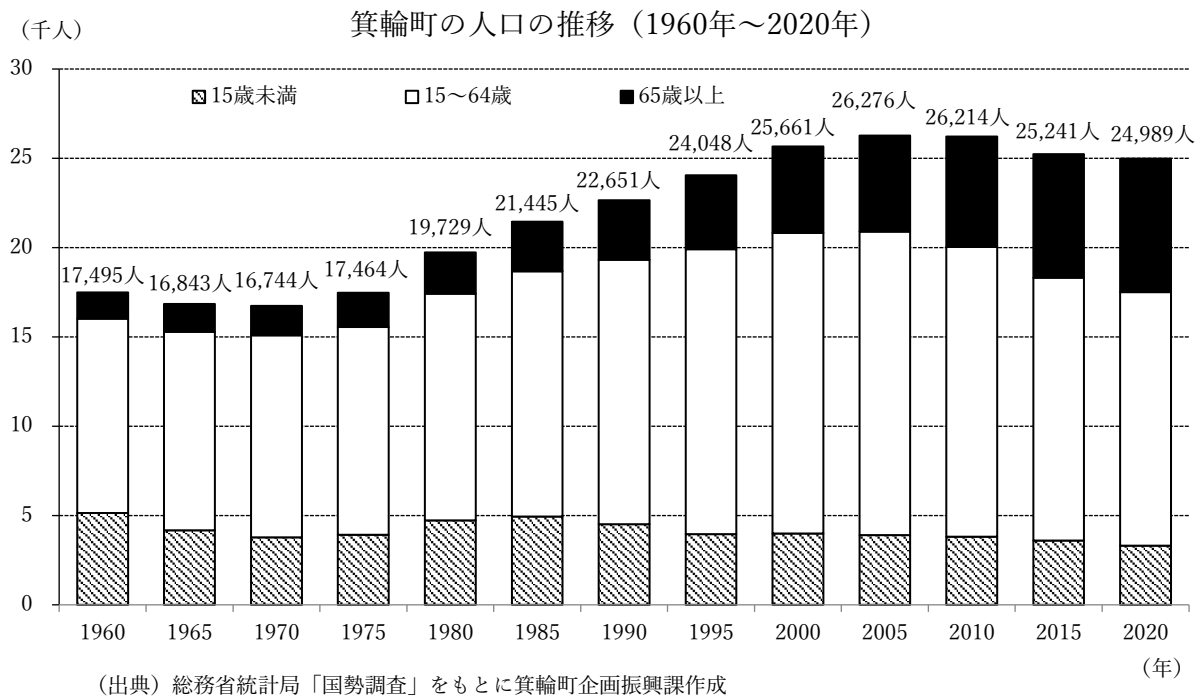
目次

I 人口現状の分析	3
I-1 これまでの町人口の推移	1
I-2 1980 年以降の大幅な人口増加	1
I-3 2005 年以降は人口減少	2
I-4 依然として自然減 近年は社会増減の繰り返し	2
I-5 平均寿命の伸び率は鈍化	3
I-6 近年は出生率が上昇	4
I-7 20 歳代までの出生率が県・郡平均を上回る	5
I-8 39 歳までの女性人口の減少に合わせ出生数も減少	6
I-9 25 歳未満の女性従業者の減少が改善	6
I-10 近年は県内転入超過傾向	8
I-11 外国人も増加傾向	9
I-12 若年層の県外転出傾向が続く	10
I-13 25～34 歳は郡内市町村と転出入をやり取り	11
I-14 第 2 期人口ビジョンのチャレンジ目標に近づいている	11
I-15 箕輪町人口の自然増減と社会増減の課題	12
II 将来人口推計	13
II-1 近年の人口は横ばい	14
II-2 2020 年実績人口は、社人研推計を上回る※	14
II-3 2030 年推計人口は社人研推計で 23,400 人、町独自推計で 23,600 人の予測	15
II-4 出生数・転入者数の増加施策の実施で 2030 年に 23,700 人程度	15
II-5 2030 年には合計特殊出生率を 1.65 に	16
II-6 移住定住対策により 1 年で 50 人、10 年間で 500 人増加	16
II-7 箕輪チャレンジで取り組む施策	17
II-8 箕輪チャレンジで 15 歳未満人口割合を上昇	18
II-9 区ごとの将来推計人口	19
II-10 社会移動がないと仮定すると 2030 年までに 1,500 人程度減少	20
II-11 箕輪チャレンジ型推計で 2030 年までに 1,200 人程度の減少	20
II-12 今後も 15 歳未満は減少、65 歳以上は増加	21
II-13 これからのまちづくりは、施策の取捨選択が必要	21
【参考】	22
人口ビジョンで用いた将来人口推計方法	22

Ⅰ 人口現状の分析

～町人口の増減から見える課題～

1-1 これまでの町人口の推移



2005 年をピークに人口減少が続いている。

1-2 1980 年以降の大幅な人口増加

郡内市町村等の人口増加率（1980 年～2020 年）

市町村名	1980年 (人)	2020年 (人)	増加率 (%)
上伊那郡	174,844	179,892	2.9
伊那市	67,544	66,125	△ 2.1
駒ヶ根市	31,179	32,202	3.3
辰野町	23,894	18,555	△ 22.3
箕輪町	19,729	24,989	26.7
飯島町	10,515	9,004	△ 14.4
南箕輪村	8,877	15,797	78.0
中川村	5,524	4,651	△ 15.8
宮田村	7,582	8,569	13.0
下諏訪町	26,574	19,155	△ 27.9

県内市町村の順位別人口増加率（1980 年～2020 年）

順位	市町村名	1980年 (人)	2020年 (人)	増加率 (%)
1	南箕輪村	8,877	15,797	78.0
2	御代田町	9,851	15,555	57.9
3	山形村	5,578	8,400	50.6
4	軽井沢町	14,195	19,188	35.2
5	茅野市	43,942	56,400	28.4
6	松川村	7,496	9,599	28.1
7	箕輪町	19,729	24,989	26.7
8	原村	6,125	7,680	25.4
9	安曇野市	75,209	94,222	25.3
10	白馬村	7,131	8,575	20.2
参考	日本	117,060,396	126,146,099	7.8
	長野県	2,083,934	2,048,011	△ 1.7

（出典）総務省統計局「国勢調査」をもとに箕輪町企画振興課作成

1980 年と比較すると人口は多いが、2005 年をピークに人口減少に転じているため、増加率は低下（2015 年比マイナス 1.2 ポイント）。県内では上位 2 町村のみが増加し続けている。

1-3 2005 年以降は人口減少

箕輪町と他市町村等との人口増減率の5年ごとの比較(1980年～2020年)

(単位:%)

	箕輪町	日本	長野県	辰野町	飯島町	南箕輪村	中川村	伊那市	駒ヶ根市	宮田村	下諏訪町
1980-1985	8.70	3.41	2.54	0.17	1.81	11.64	0.98	3.85	3.90	4.17	△ 0.03
1985-1990	5.62	2.12	0.92	△ 0.14	0.90	7.63	△ 1.08	0.67	1.16	△ 0.05	△ 3.94
1990-1995	6.17	1.58	1.73	△ 2.96	1.74	13.75	△ 0.07	2.28	2.53	2.65	△ 3.86
1995-2000	6.71	1.08	0.97	△ 3.39	△ 0.86	10.48	△ 0.71	△ 0.94	2.19	7.27	△ 2.47
2000-2005	2.40	0.66	△ 0.86	△ 2.70	△ 2.98	1.61	△ 3.87	0.33	0.23	3.18	△ 4.46
2005-2010	△ 0.24	0.23	△ 1.99	△ 4.09	△ 6.32	6.78	△ 3.59	△ 0.98	△ 2.10	0.07	△ 5.82
2010-2015	△ 3.71	△ 0.75	△ 2.49	△ 5.45	△ 3.76	3.58	△ 4.41	△ 3.96	△ 2.77	△ 1.70	△ 6.02
2015-2020	△ 1.00	△ 0.75	△ 2.42	△ 6.15	△ 5.52	4.87	△ 4.10	△ 3.14	△ 1.70	△ 2.86	△ 5.34

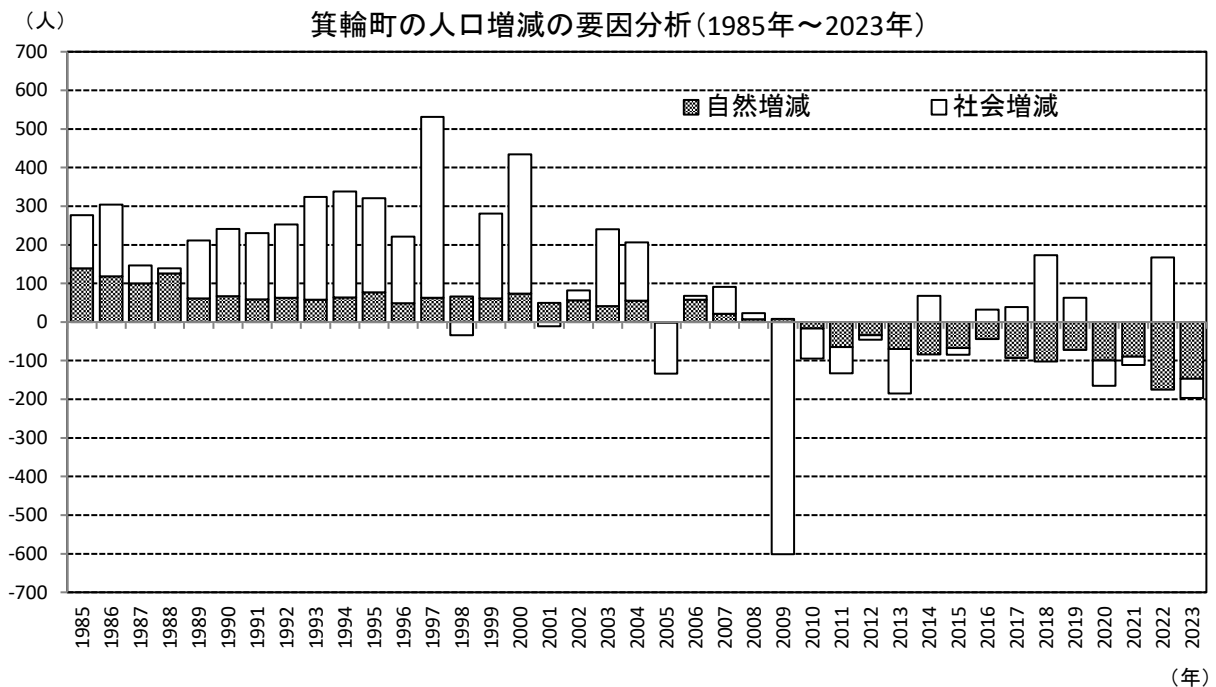
(出典) 総務省統計局「国勢調査」をもとに箕輪町企画振興課作成

(注) 箕輪町より増加率の高い箇所の数字を白抜きとした。

2010 年～2015 年では減少率が拡大し、日本、長野県よりも減少率が高くなったが、2015 年～2020 年は、減少率は大きく改善した。

1-4 依然として自然減 近年は社会増減の繰り返し

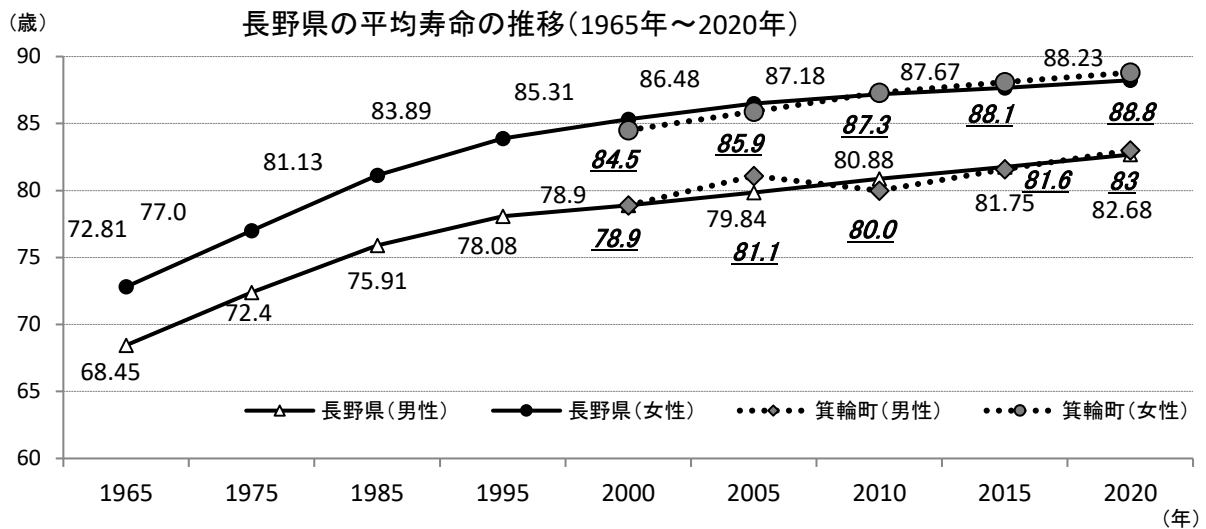
箕輪町の人口増減の要因分析(1985年～2023年)



(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

2010 年以降は自然減が続いている。2008 年のリーマンショック翌年の 2009 年に大きな社会減となったが、それ以降は社会増減を繰り返している。

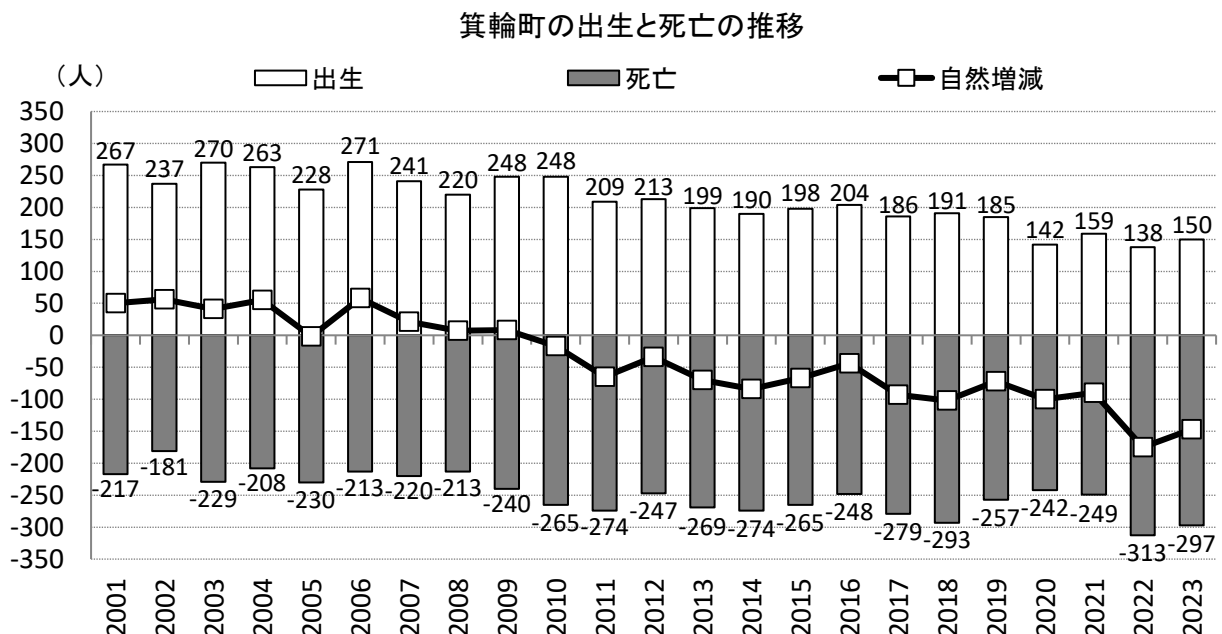
1-5 平均寿命の伸び率は鈍化



(出典)厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表の概況」をもとに箕輪町企画振興課作成

(注) 長野県データとしたのは市町村別では長期にわたるデータがないため。

平均寿命は延びているが、2000年以降は伸び率が鈍化している。町の男性平均寿命は、横ばい傾向であったが、ここ10年は上昇している。

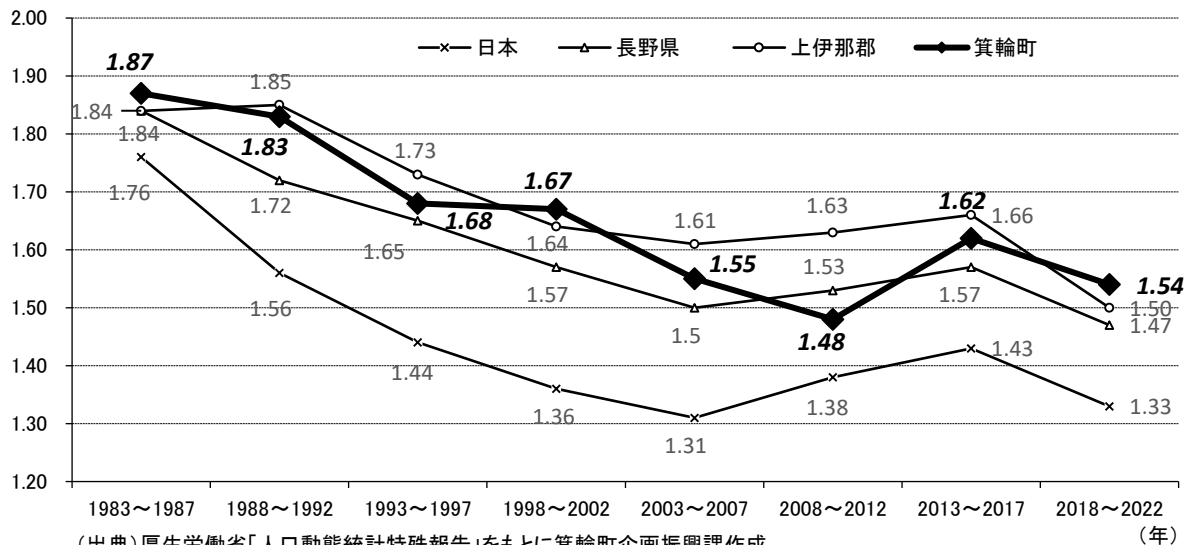


(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

2010年以降は一時的に出生数が増加しても、死亡数が上回っていることから自然減が続いている。**2017年以降、出生数が200を上回っている年はない。**

1-6 近年は出生率が上昇

箕輪町の合計特殊出生率の推移(1983年～2022年)

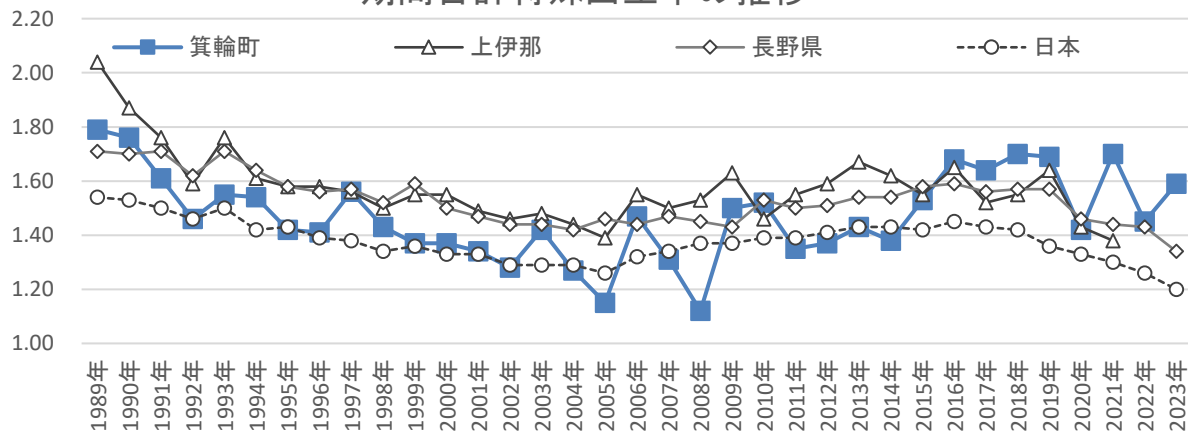


(出典)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」をもとに箕輪町企画振興課作成。

(注) 1 長野県、上伊那郡、箕輪町の2022年までの合計特殊出生率はベイズ推計を用いた。

2 日本の合計特出生率は、1983年から1997年は公表値の5年平均の値、1998年から2022年まではベイズ推計の値を用いた。

期間合計特殊出生率の推移



表_期間合計特殊出生率の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
箕輪町	1.52	1.35	1.37	1.43	1.38	1.53	1.68	1.64	1.70	1.69	1.42	1.70	1.45	1.59
上伊那	1.46	1.55	1.59	1.67	1.62	1.55	1.65	1.52	1.55	1.64	1.43	1.38		
長野県	1.53	1.50	1.51	1.54	1.54	1.58	1.59	1.56	1.57	1.56	1.48	1.44	1.43	1.34
日本	1.39	1.39	1.41	1.43	1.43	1.42	1.45	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.28	1.20

(出典) グラフ・表共に長野県「衛生年報」をもとに箕輪町企画振興課作成 (2017 以降は町データを用いている)

2015 年以降、町の出生率は上昇傾向にあり、2016 以降は概ね上伊那・県を上回っている。

I-7 20歳代までの出生率が県・郡平均を上回る

母の年齢階級別出生率(人口対千)

箕輪町

	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
1998～2002	3.2	46.4	121.8	119.6	37.4	4.4	0.1
2003～2007	5.6	42.6	100.8	107.7	48.1	5.9	0.1
2008～2012	3.1	29.1	97.9	103.4	51.8	10.2	0.3
2013～2017	4.3	36.1	95.6	119.7	56	10.9	0.4
2018～2022	2.9	34.7	91	109.4	59.2	11.5	0.3

(注) 県・郡のいずれの平均も下回る数値を白抜きとしている

長野県

	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
1998～2002	4.1	44.2	111.5	111.8	37.3	4.5	0.1
2003～2007	3.8	38.8	99.4	105.4	49.4	8.9	0.2
2008～2012	3.8	38.8	99.4	105.4	49.4	8.9	0.2
2013～2017	3.6	33.5	94.7	113	57.6	11.2	0.3
2018～2022	2.1	26.2	87.7	106.9	59.5	12	0.3

上伊那郡

	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
1998～2002	3.9	45.0	120.5	117.7	36.8	4.4	0.1
2003～2007	4.4	44.8	111.9	108.5	46.6	5.1	0.1
2008～2012	3.4	39.5	111.5	110.6	51.2	9.0	0.2
2013～2017	3.6	34.6	102.8	118.5	59.9	11.7	0.3
2018～2022	2.8	24.8	86.2	113	60.2	12.9	0.2

(出典) 厚生労働省「人口動態統計特別調査報告書」をもとに箕輪町企画振興課作成

(注) 2013～2017 年の範囲で 14 歳以下の出産数は 15～19 歳に含んだ

4つの階級で、県や上伊那より出生率が下回っていて差も大きかったが、近年は上回っている。

1-8 39歳までの女性人口の減少に合わせ出生数も減少

箕輪町の出産年齢人口と出生数の推移

	15～29 歳		30～39 歳		40～49 歳	
	女性人口 (人)	出生数 (人)	女性人口 (人)	出生数 (人)	女性人口 (人)	出生数 (人)
1998 年～2002 年(a)	2,490.0	129.8	1,604.4	112.0	1,616.6	3.2
2003 年～2007 年(b)	2,247.4	105.0	1,880.2	132.0	1,489.8	4.2
2008 年～2012 年(c)	1,851.4	74.6	1,828.2	132.4	1,567.6	8.8
2013 年～2017 年(d)	1,568.8	67.6	1,491.8	116.8	1,739.6	10.2
2018 年～2022 年(e)	1,402.6	55.8	1,294.0	94.2	1,629.8	9.8
c-b 増減率(%)	△ 17.6	△ 29.0	△ 2.8	0.3	5.2	109.5
d-c 増減率(%)	△ 15.3	△ 9.4	△ 18.4	△ 11.8	11.0	15.9
e-d 増減率(%)	△ 10.6	△ 17.5	△ 13.3	△ 19.3	△ 6.3	△ 3.9

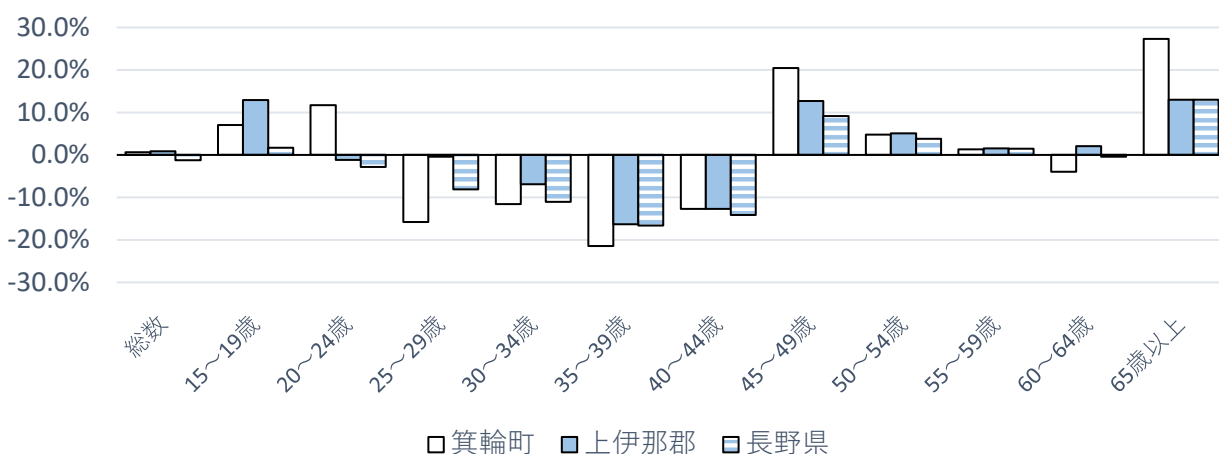
(出典) 長野県「衛生年報」、「人口動態調査」をもとに箕輪町企画振興課作成

(注) a～e の各期間の人口数、出生数は 5 年間の平均値。人口は各年 10 月 1 日を基準とした。

2018 年以降は、すべての階層で女性人口、出生数がともに減少傾向となっている。15～39 歳の女性人口は、減少率が 2013 年～2017 に比べ改善しているが、出生数は大きく減少している。

1-9 25歳未満の女性従業員の減少が改善

年齢別・女性従業員数の増減率（2015年～2020年）



(出典) 総務省統計局「国勢調査報告」をもとに箕輪町企画振興課作成

25歳未満の女性従業員数は増加したが、25～44歳女性は減少している。特に39歳までの女性従業員は上伊那郡・県よりも減少率が高い。

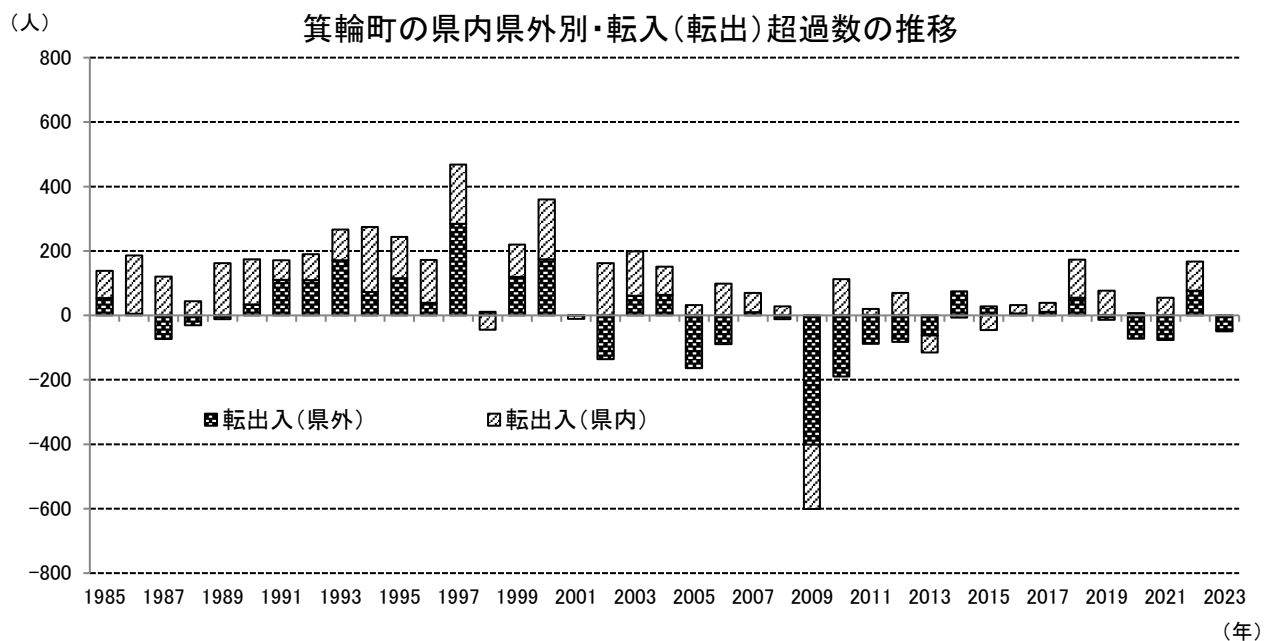
産業に対する 15～39 歳女性従業者数と割合（2020 年）

	全産業 女性従業者数 (人)	製造業 女性割合	県との差	医療、福祉 女性割合	県との差
箕輪町	1,580	37.4%	19.7%	22.3%	-2.4%
伊那市	4,160	26.9%	9.2%	24.1%	-0.7%
駒ヶ根市	2,119	27.9%	10.2%	21.2%	-3.6%
辰野町	1,058	37.9%	20.2%	21.1%	-3.7%
飯島町	565	39.3%	21.6%	21.1%	-3.7%
南箕輪村	1,287	26.4%	8.7%	24.6%	-0.1%
中川村	301	29.9%	12.2%	20.6%	-4.2%
宮田村	595	34.8%	17.1%	23.0%	-1.7%
上伊那	11,665	30.5%	12.8%	22.8%	-1.9%
長野県	129,815	17.7%	-	24.8%	-
飯田市	6,676	23.6%	5.9%	27.2%	2.5%
塩尻市	4,693	20.3%	2.6%	23.7%	-1.0%
茅野市	2,930	27.9%	10.2%	26.4%	1.6%
諏訪市	3,287	22.0%	4.3%	25.2%	0.4%
岡谷市	3,449	24.5%	6.8%	22.9%	-1.8%
下諏訪町	1,025	21.7%	3.9%	22.7%	-2.0%
富士見町	829	24.1%	6.4%	25.2%	0.4%
原村	438	21.9%	4.2%	19.2%	-5.6%
諏訪郡	11,958	24.3%	6.6%	24.4%	-0.4%

（出典）総務省統計局「国勢調査報告」をもとに箕輪町企画振興課作成

2015 年と同様に町の産業構造を反映し、製造業に従事する女性の割合が高い。

I-10 近年は県内転入超過傾向

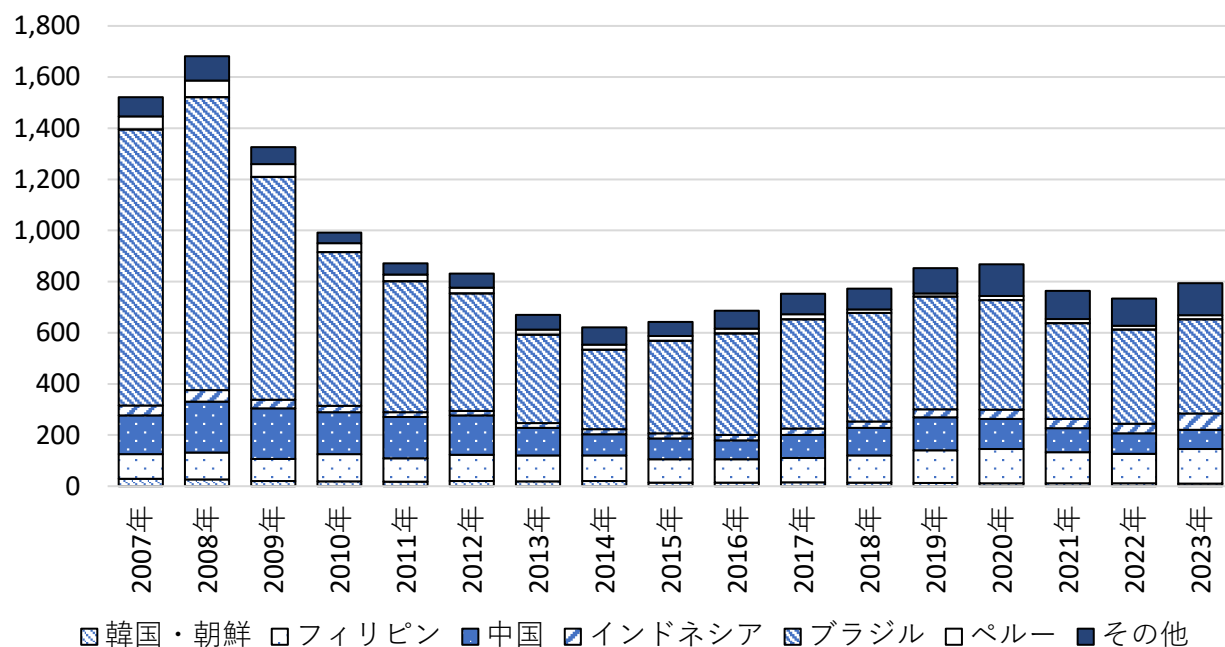


(出典) 長野県毎月人口異動調査を基に箕輪町企画振興課作成

リーマンショック(2008年)により転出超過が続いたが、2016年以降は県内での転入超過傾向となっている。

I-11 外国人も増加傾向

箕輪町の国籍別外国人登録人数（2007年～2023年）



（出典） 「箕輪町町勢要覧」等を基に箕輪町企画振興課作成

2014年に最低を記録。2015年以降、外国人登録数は再び増加傾向にあるが、コロナ禍では減少した年もあり、社会状況等の動向に左右されやすいことから、引き続き今後の動きは不透明。

I-12 若年層の県外転出傾向が続く

転入－転出（2023 年）

年齢	郡内	県内 (郡内除く)	県外	国外	合計
0-4 歳	△ 7	5	1	-	△ 1
5-9 歳	△ 6	△ 2	2	-	△ 6
10-14 歳	1	1	△ 1	-	1
15-19 歳	△ 6	△ 12	△ 24	-	△ 42
20-24 歳	3	13	△ 52	-	△ 36
25-29 歳	△ 5	0	△ 18	-	△ 23
30-34 歳	△ 7	7	△ 2	-	△ 2
35-39 歳	9	8	13	-	30
40-44 歳	△ 4	3	2	-	1
45-49 歳	8	1	3	-	12
50-54 歳	1	△ 4	6	-	3
55-59 歳	2	0	0	-	2
60-64 歳	△ 3	3	7	-	7
65-69 歳	△ 1	2	△ 2	-	△ 1
70-74 歳	△ 1	2	△ 5	-	△ 4
75-79 歳	2	0	1	-	3
80-84 歳	△ 4	0	1	-	△ 3
85-89 歳	△ 1	0	1	-	0
90 歳以上	2	△ 1	2	-	3
合計	△ 17	26	△ 65	-	△ 56

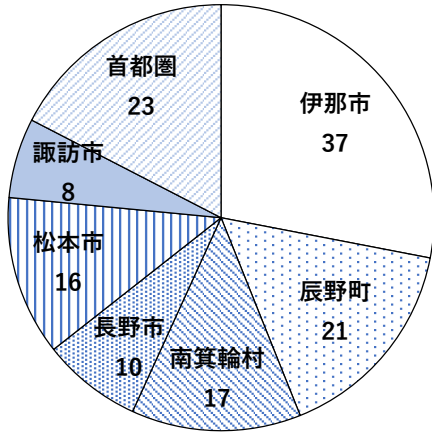
（出典） 箕輪町住民基本台帳を基に箕輪町企画振興課作成

※国外は不明

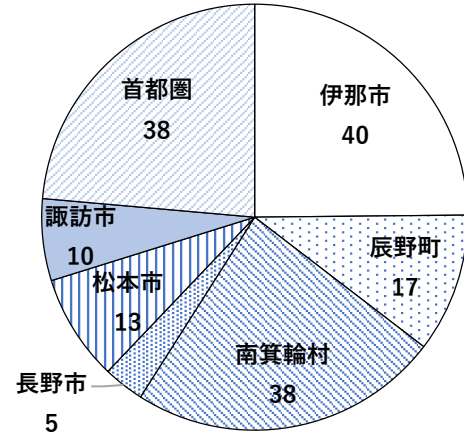
20 歳代を中心とした若年層の県外転出超過は依然として課題のままである。

I-13 25～34 歳は郡内市町村と転出入をやり取り

25～34歳の主な転入元市町村



25～34歳の主な転出先市町村

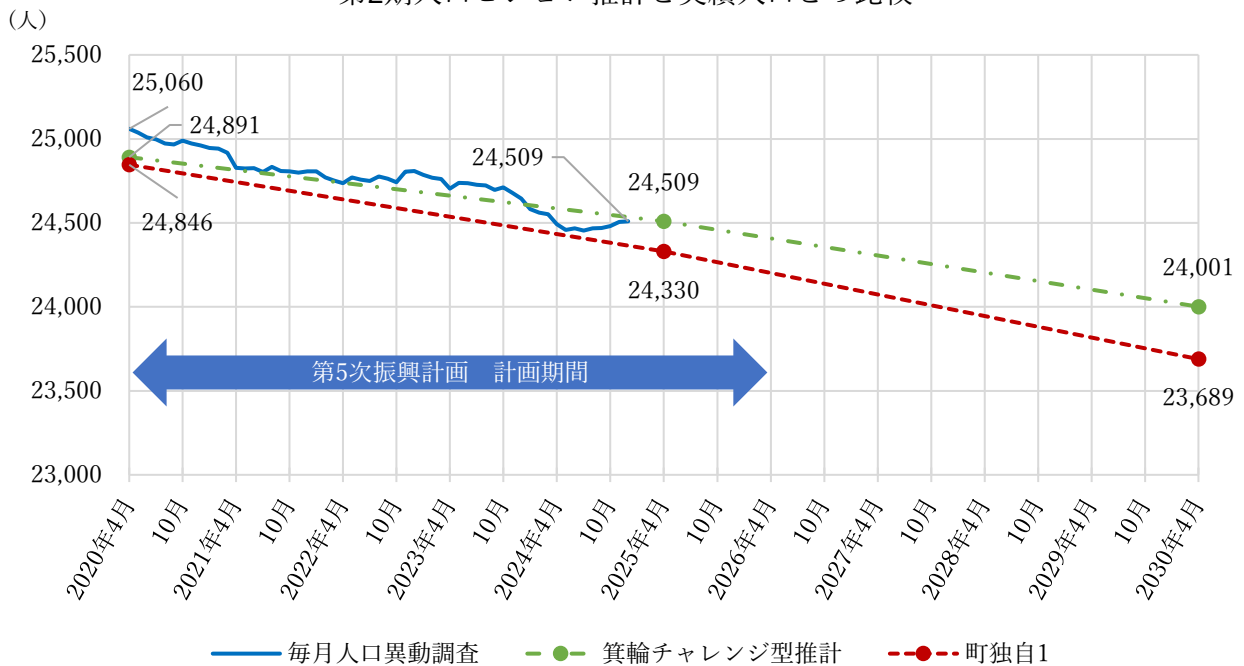


(出典)2023 年住民基本台帳を基に箕輪町企画振興課作成

半数以上が、郡内市町村で転出入をやり取りする状況は変わらない。隣接する南箕輪村とは本町からの転出超過となっている。

I-14 第2期人口ビジョンのチャレンジ目標に近づいている

第2期人口ビジョン推計と実績人口との比較



2024 年 12 月の実績値は、第 2 期人口ビジョンの 2025 年の目標と同数となっている。実績値は、第 2 期の町独自 1 推計よりも上回っている。

I-15 箕輪町人口の自然増減と社会増減の課題

■第2期における人口維持の主な要因

- 合計特殊出生率の持ち直し：1.70（2018年）→1.42（2020年）→1.59（2023年）
- 社会増（主に郡内・県内の転入超過）：+94人（2019–2023年の5ヵ年計）
- 外国人住民の増加：773人（2018年）→794人（2023年）

■第2期における人口減少の主な要因

- 女性生産年齢人口の減少：▲148人〔6,887人（2020年）→6,539人（2024年）〕
（参考：男性生産年齢人口：▲105人〔7,376人（2020年）→7,234人（2024年）〕）
- 死亡数の増加：257人（2019年）→297人（2023年）
- 自然減：▲117人（2019–2023年の5ヵ年計）

■現状と今後の課題

【現状】

- 出生率は上昇傾向にあるが、依然として15～49歳の女性人口が減少していることから、出生数の上昇は見込めないと予測される。一方で、団塊の世代を中心に人口の多い年代の高齢化がさらに進むことから、今後死亡者数の増加が見込まれ、自然減の数は大きくなると予測される。
- 若年層の県外転出超過の傾向も続いている。また、25歳～34歳では半数以上を郡内市町村で転出している状況も変わっていない。
- 2015年以降の郡内、県内間の社会増は大きいですが、2008年から2015年にかけての大きな人口減少やコロナ禍での県外への転出増などがみられたように、経済動向や社会状況に左右される傾向にある。あわせて、外国人住民数の変動の可能性もある。

【課題】

- 今後拡大すると予測される自然減に対応するために、女性人口や子育て世代の増加策が必要
- 引き続き定住地として選ばれる魅力あるまちづくりを推進する必要
- 経済動向や社会状況により、社会増減に大きな変動があった場合にも対応できるような社会基盤づくりが必要

Ⅱ 将来人口推計

～将来人口の推計結果と今後の対応～

Ⅱ-1 近年の人口は横ばい



リーマンショック後の 2008 年以降人口減少が続いている。

Ⅱ-2 2020 年実績人口は、社人研推計を上回る※

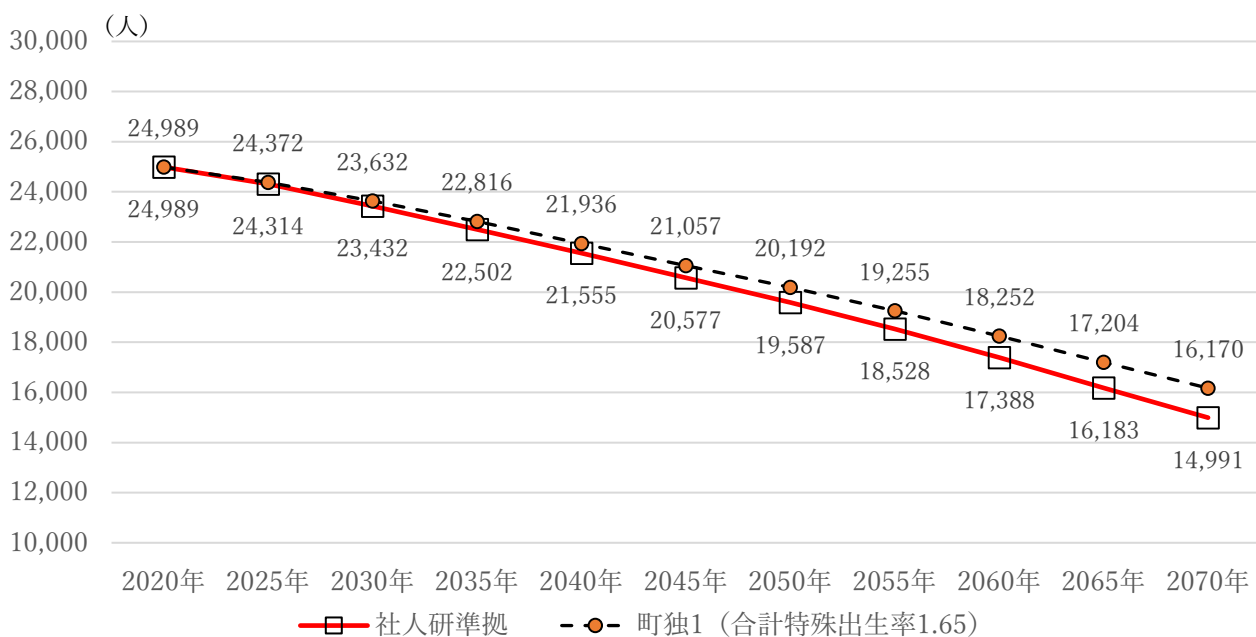
	2020 年				2020 年		
	実績 a	社人研推計 b	差 (a-b)		実績 a	社人研推計 b	差 (a-b)
0～4 歳	937	923	14	50～54 歳	1,690	1,697	△ 7
5～9 歳	1,093	1,028	65	55～59 歳	1,512	1,505	7
10～14 歳	1,287	1,267	20	60～64 歳	1,447	1,425	22
15～19 歳	1,155	1,146	9	65～69 歳	1,652	1,629	23
20～24 歳	898	828	70	70～74 歳	1,944	1,865	79
25～29 歳	1,061	967	94	75～79 歳	1,466	1,432	34
30～34 歳	1,171	1,129	42	80～84 歳	1,064	1,022	42
35～39 歳	1,393	1,300	93	85～89 歳	788	793	△ 5
40～44 歳	1,811	1,755	56	90 歳以上	572	492	80
45～49 歳	2,048	2,013	35				
総数					24,989	24,216	773

注) 社人研…国立社会保障・人口問題研究所

※実績は、2020 年国勢調査による。社人研推計は、2018 年(平成 30 年)3 月 30 日発表による推計値

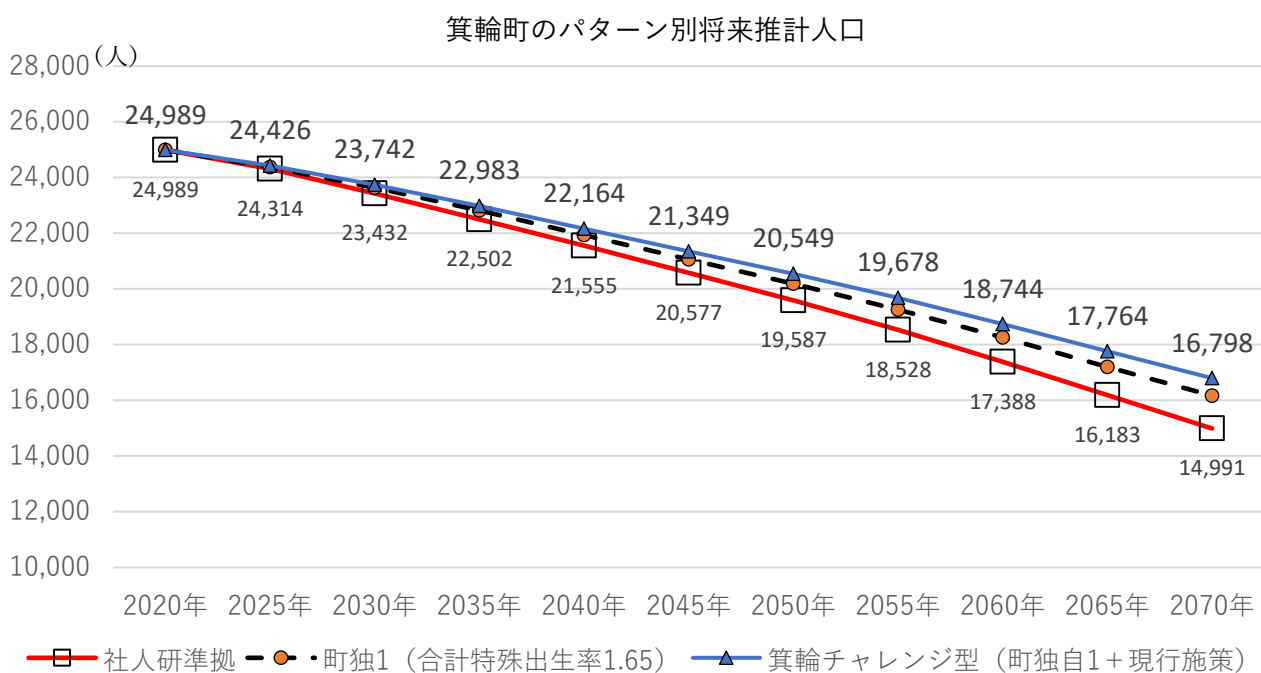
2020 年の実績人口（確定値）は社人研推計を 773 人上回る結果となった。

Ⅱ-3 2030年推計人口は社人研推計で23,400人、町独自推計で23,600人の予測



※上段数字が封鎖人口推計による値、下段が社人研推計準拠による値

Ⅱ-4 出生数・転入者数の増加施策の実施で2030年に23,700人程度



施策（箕輪チャレンジ）により、人口減少を緩やかなものにする事が期待できる。

II-5 2030年には合計特殊出生率を1.65に

	2020年（参考）	2021年	2025年	2030年
合計特殊出生率	1.38	1.62	1.65	1.65
年間出生数※	137人	157人	170人	155人
15～49歳女性人口	4,143人	4,053人	4,168人	3,810人

※2025年と2030年の出生数については、2018年～2021年の出生数の平均値（165人）を用い、2021年の15～49歳の女性人口と年間出生数の割合（4.07%）から算出した仮定値である。2025年と2030年の合計特殊出生率は、第2期で掲げた2025年の目標とする合計特殊出生率である。

（出典）総務省統計局「国勢調査」、長野県衛生年報を基に箕輪町企画振興課作成

女性人口が減少しているため、年間の出生数は増えない

II-6 移住定住対策により1年で50人、10年間で500人増加

	実績値※			箕輪チャレンジ型推計
	2022年	2023年	2024年	
Uターン施策（県外）	25人	23人	35人	14人/年 若年者：4人 子育て世帯：2世帯8人 退職後夫婦：1世帯2人
Iターン施策（県外）				9人/年 子育て世帯：2世帯7人 その他：1世帯2人
空き家施策（県外）				2人/年 1世帯2人
定住施策（郡内・県内）	101人	94人	99人	25人/年
計	126人	117人	134人	50人/年

※実績値は、みのわの魅力発信室で関与した人数

若年層、女性、子育て世代を中心に人口増の施策を展開することで、人口減少を緩やかなものにする可能性がある。

II-7 箕輪チャレンジで取り組む施策

【第5次振興計画の目指す姿】

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町
～人口減少時代への挑戦・箕輪チャレンジ～

項目	対象者	施策
現在の 暮らしやすさ の維持	全町民	■人のつながりと協働のまちづくり ■安全・安心の推進 ■快適な生活環境の整備 ■地域ぐるみの健康づくり ■共に生き、支え合う福祉のまちづくり ■地域への愛着と誇りを育てる教育の推進 ■景観や自然環境の保全・育成 ■安全性・利便性の高い都市基盤整備
出生数の増加	若年者 子育て世帯	■出会い・結婚の支援 ■妊娠・出産の支援 ■育児・子育て支援 ■地域で支える子育て環境づくり
転入者の増加	転入者	■移住定住の推進 ■知名度の向上・交流人口の増加 ■雇用の創出と人材の育成 ■産業の活性化 ■輝く産業の育成 ■生活を支える利便性の確保 ■地域への愛着と誇りを育てる教育の推進
	若年者	■雇用の創出と人材の育成 ■産業の活性化 ■若者・女性に魅力あるまちづくり
	子育て世帯	■雇用の創出と人材の育成 ■産業の活性化 ■育児・子育て支援 ■地域で支える子育て環境づくり
	退職者世帯	■高齢者の生きがいづくり
転出者の抑制	転出者	■雇用の創出と人材の育成 ■産業の活性化 ■輝く産業の育成

II-8 箕輪チャレンジで15歳未満人口割合を上昇

	2020 年		2030 年		2040 年	
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
実績人口	24,989	100.0				
0～14 歳人口	3,317	13.3				
15～64 歳人口	14,186	56.8				
65 歳以上人口	7,486	30.0				
社人研推計			23,433	100.0	21,553	100.0
0～14 歳人口			2,483	10.6	2,231	10.4
15～64 歳人口			13,212	56.4	11,015	51.1
65 歳以上人口			7,738	33.0	8,307	38.5
町独自1(封鎖人口)			23,632	100.0	21,936	100.0
0～14 歳人口			2,620	11.1	2,470	11.3
15～64 歳人口			13,457	56.9	11,474	52.3
65 歳以上人口			7,555	32.0	7,991	36.4
箕輪チャレンジ型推計			23,742	100.0	22,164	100.0
0～14 歳人口			2,656	11.2	2,523	11.4
15～64 歳人口			13,524	57.0	11,635	52.5
65 歳以上人口			7,561	31.8	8,006	36.1

15 歳未満人口の割合を少しでも上昇させるためにも箕輪チャレンジの効果的な展開が必要。

Ⅱ-9 区ごとの将来推計人口

移動率実績型推計による 2030 年までの各区の推計人口と 2020 年からの増減率

	沢区	大出区	八乙女区	下古田区	上古田区	中原区	松島区	木下区	富田区	中曽根区	三日町区	福与区	長岡区	南小河内区	北小河内区
2020 年実績 (人)	4,082	1,983	534	301	684	331	6,384	5,421	351	312	1,176	671	1,163	610	986
2030 年推計 (人)	3,902	1,766	584	322	587	272	6,414	4,939	286	258	1,107	524	1,076	595	801
増減率 (%)	△44	△109	94	70	△142	△178	05	△89	△185	△173	△59	△219	△75	△25	△188

(出典) 国土技術政策総合研究所「人口・世帯予測ツールバージョン 3.0」を用いた推計結果から表を箕輪町役場企画振興課で作成

区ごとの将来人口を推計した場合、2030 年には多くの区で減少するという推計結果※となる。中には 2 割程度の減少率と推計される区もある。

※三日町区については、移動率が大きく現実的でない推計結果となるため、町全体の平均の移動率を採用した

箕輪チャレンジ型推計による 2030 年までの各区の推計人口と 2020 年からの増減率

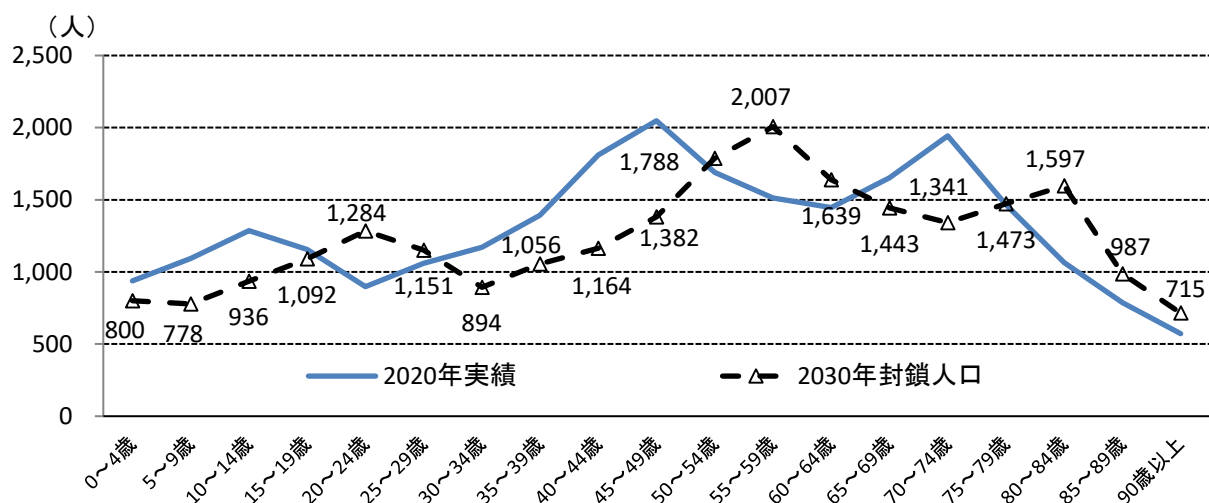
	沢区	大出区	八乙女区	下古田区	上古田区	中原区	松島区	木下区	富田区	中曽根区	三日町区	福与区	長岡区	南小河内区	北小河内区
2020 年実績 (人)	4,082	1,983	534	301	684	331	6,384	5,421	351	312	1,176	671	1,163	610	986
2030 年箕輪チャレンジ型推計 (人)	3,953	1,789	592	326	595	276	6,499	5,004	290	261	1,122	531	1,090	603	812
2030-2020 増減率 (%)	△31	△98	108	84	△130	△167	18	△77	△174	△162	△46	△209	△63	△12	△177

2030 年の区ごとの将来人口推計から得られた人口構成比を用いて、箕輪チャレンジを実施した場合の将来人口を算出すると、減少すると推計されたすべての区で減少率が改善するという結果となる。

町全体の動向及び区ごとの動向を勘案しながら、施策を展開する必要がある。

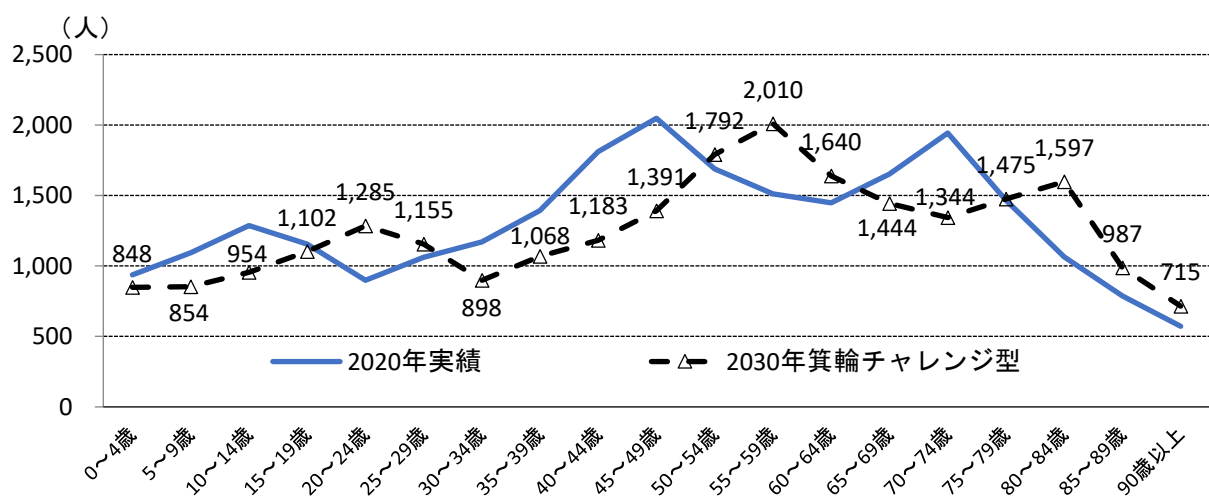
II-10 社会移動がないと仮定すると 2030 年までに 1,500 人程度減少

箕輪町の 5 歳階級別人口の推移 1 (2020 年→2030 年)



II-11 箕輪チャレンジ型推計で 2030 年までに 1,200 人程度の減少

箕輪町の 5 歳階級別人口の推移 2 (2020 年→2030 年)



箕輪チャレンジの実施により、封鎖人口仮定のみの場合と比較すると、300 人程度人口減少を抑制できる結果となる。また、2030 年までに 20～34 歳人口を維持し、年少人口増加を見込む。

Ⅱ-12 今後も15歳未満は減少、65歳以上は増加

社人研の推計結果では、15歳未満の年少人口割合は、2040年にかけて減少するという推計結果が出ており、箕輪チャレンジによって、少しでも抑制する必要がある。

一方で、箕輪チャレンジによって人口減少に歯止めがかかっても2045年頃までは、65歳以上人口が増加するとの推計結果が出ている。

そうしたことから、少子高齢化の傾向は今後も変わらないことを念頭に置き、施策等を展開する必要がある。

箕輪チャレンジの効果により、年少人口の割合を1割以上で維持できることが期待される。

Ⅱ-13 これからのまちづくりは、施策の取捨選択が必要

今後人口減少が拡大していくことは明らかである

【人口減少による課題】

- ・ 高齢者の増加に対する支え手の不足 → 社会保障費の増加
- ・ 生産年齢人口の減少による税収減 → 行政サービスの提供困難
インフラの整備・維持困難
- ・ 働き手の不足 → 企業の経営継続困難 → 税収減
- ・ 空き家の増加 → 地域環境の悪化
- ・ コミュニティの希薄化 → コミュニティの継続困難

【町の構造的課題】

- ・ 経済動向に左右される人口移動 → 景気低迷による人口減少の可能性

■行政

- ・ 人口減少に対応した施策の展開
- ・ まち・ひと・しごと総合戦略の展開

■区・常会・町民

- ・ 地域コミュニティの活性化
- ・ 町民参画による協働のまちづくり

みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町

【参考】

人口ビジョンで用いた将来人口推計方法

本ビジョンの「町独自1」及び「箕輪チャレンジ型推計」は、社会増減がないと想定した封鎖人口（自然増減のみ、社会増減ゼロ）を採用し、推計を行った。

第1期では、2005年から2010年の移動率を用いていたが、2010年から2015年にかけての町の移動率は△3.7%と大きいものとなった。この率を基礎とすると急速な人口減少が予測されたことから、第2期では、今後の経済動向が不安定と予測されるとし、社会増減が±0で推移する、自然増減のみを基礎にした封鎖人口による推計を行った。

第1期からの社会増減を振り返ると、2008年から2015年は景気低迷により大きな社会減がみられたが、景気の復調により2015年からは社会増に転じたものの、その後の新型コロナウイルス感染症の流行時の初期には、再び社会減へ転じるような状況となった。

そこで、本改訂においても社会増減は不確定要素が大きく、推計結果に大きな影響を与えることから、封鎖人口を採用することとした。

将来の合計特出生率は、前回改定時では2025年に1.80程度になると見込んでいた（箕輪チャレンジ型推計）が、2015年～2023年の実績を平均すると1.60であることを考慮し、目標を下方修正し、合計特殊出生率が1.65程度で推移するものと仮定して町独自推計1及び、箕輪チャレンジ型推計を行っている。

なお、「社人研準拠」推計は、2015年～2020年の実績移動率を用いて推計を行っている。将来的な合計特殊出生率は社人研の推計に準拠したものである。